

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	下水道ストックマネジメント計画事業	担当課	まちづくり課	記入日	令和5年4月13日
------	-------------------	-----	--------	-----	-----------

総合計画上の位置付け	
6つの施策の柱+1	01.ひのでA安全・A安心大作戦
施策項目	01.生活環境の充実
主要事業	下水道ストックマネジメント計画事業

会計	03.下水道事業特別会計
款	02.事業費
項	01.下水道事業費
目	01.公共下水道事業費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	全国的に下水道施設老朽化に起因した道路陥没等が生じた。国は新たに「下水道ストックマネジメント支援制度」を創設。町でも、管路施設等の老朽化に対応していくため、この制度を活用し、改築更新工事等の準備を進め、施設の更新、適切な維持管理を行う。	持続可能な下水道事業の実施を図るため、明確な目標を定め、膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状況を予測しながら、下水道施設を計画的に更新する。	計画額	14,700	0	0	48,539	63,239	—	—
			当初予算額	14,700	0	0	48,539	63,239		
			決算額	14,700	0	0	28,956	43,656		
R2	日の出町ストックマネジメント実施方針を策定した。	日の出町下水道ストックマネジメント計画を作成する。この基となるストックマネジメント実施方針を策定した。	計画額	12,075	0	0	28,625	40,700	1.5	0.0
			当初予算額	12,075	0	0	28,625	40,700		
			決算額	12,075	0	0	14,556	26,631		
R3	日の出町下水道ストックマネジメント計画を作成した。	日の出町下水道ストックマネジメント計画を作成し、国に提出した。なお、計画に基づく管きよ等の改築更新工事等の費用は国庫補助対象となる。	計画額	0	0	0	0	0	1.5	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
R4	日の出町下水道ストックマネジメント計画に基づき、改築更新工事等施工前の点検・調査を実施する。	今後の取り組み方針のとおり、第1期の4地区の内、日の出団地・八幡地区を点検・調査する。	計画額	2,625	0	0	19,914	22,539	1.5	0.0
			当初予算額	2,625	0	0	19,914	22,539		
			決算額	2,625	0	0	14,400	17,025		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
成果指標	下水道ストックマネジメント計画の事業進捗	%	目標値	15.8	目標値	0.0	目標値	0.0	目標値	1.9
			現状値	0.0	実績値	0.0	実績値	0.0	実績値	1.9
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目	チェック項目(1~5点で評価)	評価点	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	30点	5点	29点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点		5点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	5点		4点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	5点		5点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	5点		5点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	5点		5点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	国は、平成27年度に下水道法を改正し、新たに「維持修繕基準」を創設。翌28年度に下水道施設全体を一体的に捉えたストックマネジメント計画策定と、点検・調査、改築の支援制度が設けられた。 町は、令和2年度に下水道ストックマネジメント実施方針を策定し、3年度にはストックマネジメント計画を策定した。実施方針と計画により、4年度から点検・調査、修繕・改築の事業を進める。また、費用の補助(社会資本整備総合交付金)を活用していく。 令和5年度は、第1期の4地区の内、残りの本宿・塩田地区を点検・調査し、令和6年度からは点検・調査の結果により、計画策定を行い管路施設の修繕・改築を図る。	

三次評価(調整会議)		
<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止		

主要事業名	下水道ストックマネジメント計画事業
-------	-------------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

内部環境

外部環境

日の出町の当該取組における強み(S)		日の出町の当該取組における弱み(W)	
内部環境	<p>町は、「甞れ平井川全町に公共下水道を」をスローガンに、全町への公共下水道普及を進め、計画区域の下水道普及率は100%である。 公共下水道施設は、平成4年11月16日に供用開始し、今後、経年劣化・老朽化が見込まれる。 また、昭和40年代に開発された日の出団地の下水道管渠は、約50年経過する。 下水道ストックマネジメントは、改築更新工事等費用の平準化を図り、予防保全型施設管理の導入による安全の確保等、良質な下水道サービスを持続的に提供することが可能となる。</p>	<p>日の出町は昭和59年に公共下水道事業に着手し、令和3年度末時点で管きょ延長約127km、マンホールポンプ場は24箇所を有している。 膨大な公共下水道施設は、経年劣化し老朽化が進み、点検・調査、修繕・改築のコストの増大を招くとともに、不明侵入水の発生、最悪の場合、管路の破損等による道路陥没や汚水の流出などの懸念もあり、計画的に改築更新の必要な時期にきた。 一方で、本格的な人口減少社会の到来による使用料収入の減少により、下水道事業の経営は厳しさを増していく。</p>	
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)		ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部環境	<p>令和3年度末における町内の下水道管きょ総延長は約127km、30年以上経過の管きょは約27km(全体の21%)、マンホールふたは約5,300箇所、マンホールポンプ場は24箇所あり、今後、日の出町下水道ストックマネジメント計画にて、改築更新工事を実施し。施設の長寿命化と快適な生活環境の維持を図るとともに、道路陥没や汚水流出等の危険を防止する。 そして、下水道ストックマネジメント実施方針を策定し、計画していくことで、社会資本整備総合交付金を受けることが可能となる。</p>	<p>町には技術職員、専門性を有した職員がいないため、町内の下水道の維持管理を公益財団法人東京都都市づくり公社へ委託している。 日の出町下水道ストックマネジメント計画も同様に委託を行う必要がある。</p>	
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
<p>国は、平成27年度に下水道法を改正し、新たに「維持修繕基準」を創設。翌28年度に下水道施設全体を一体的に捉えたストックマネジメント計画策定と、点検・調査、改築の支援制度が設けられた。 町は、令和2年度に下水道ストックマネジメント実施方針を策定し、3年度にはストックマネジメント計画を策定した。実施方針と計画により、4年度から点検・調査、修繕・改築の事業を進める。また、費用の補助(社会資本整備総合交付金)を活用していく。 令和5年度は、第1期の4地区の内、残りの本宿・塩田地区を点検・調査し、令和6年度からは点検・調査の結果により、計画策定を行い管路施設の修繕・改築を図る。</p>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	下水道事業地方公営企業会計適用	担当課	まちづくり課	記入日	令和5年4月13日	
総合計画上の位置付け		会計	_03.下水道事業特別会計			
6つの施策の柱+1	01.ひのでA安全・A安心大作戦	款	_01.総務費			
施策項目	01.生活環境の充実	項	_01.総務管理費			
主要事業	下水道事業地方公営企業会計適用	目	_01.一般管理費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	下水道事業特別会計を官公庁会計から、地方公営企業法を適用し公営企業会計に移行する。	人口3万人未満の自治体においても、総務大臣通知等により令和5年度までに公営企業会計へ移行の要請があり、下水道事業特別会計を、官公庁会計から公営企業会計に移行する。	計画額	0	27,500	0	220	27,720	—	—
			当初予算額	0	27,500	0	220	27,720	—	—
			決算額	0	25,000	0	223	25,223		
R2	支援業務委託(3カ年)契約締結。事務内容とスケジュール把握、基本方針の検討、固定資産台帳の整備、台帳整備の準備、移行事務、職員研修、システムの整備として導入システムの検討。	公営企業会計に移行するための準備作業。	計画額	0	5,700	0	20	5,720	1.5	0.0
			当初予算額	0	5,700	0	20	5,720		
			決算額	0	3,200	0	23	3,223		
R3	固定資産台帳の整備、台帳整備の準備、資料情報の整理、関係部局との調整、職員研修、条例等の検討、出納取扱金融機関、予算・勘定科目等の設定、公営企業会計システム導入及び稼働テスト支援。	公営企業会計に移行するための準備作業。	計画額	0	7,500	0	90	7,590	1.5	0.0
			当初予算額	0	7,500	0	90	7,590		
			決算額	0	7,500	0	90	7,590		
R4	固定資産台帳の整備、資料情報の整理、関係部局との調整、職員研修、例規改制定、出納取扱金融機関告示等、予算・勘定科目等の設定、公営企業会計システム導入に伴う稼働テスト及び稼働、予算書作成。	公営企業会計移行に向けた準備、システム本稼働及び打ち切り決算。	計画額	0	14,300	0	110	14,410	1.5	0.0
			当初予算額	0	14,300	0	110	14,410		
			決算額		14,300	0	110	14,410		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	官公庁会計から公営企業会計へ移行するにあたり、官公庁会計は令和4年度迄。公営企業会計は令和5年度開始のため、開始時点、完成を100%とし、準備割合を各年度の値とした。	%	目標値	100	目標値	20	目標値	70	目標値	100
			現状値	20	実績値	20	実績値	70.0	実績値	100.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	5点	30点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点	5点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	5点	4点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	5点	5点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	5点	5点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	5点	5点	
			／30点	29点
			／30点	／30点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	令和3年度に引き続き、4年度は公営企業会計移行準備の最終年度のため遺漏なく進める。また、業務委託先による職員研修の実施、併せて公営企業会計システムを導入し、4年度中に5年度の予算書作成を行う。 また、令和5年度から公営企業会計へ移行するため、4年度の決算は、出納整理期間がなくなり3月31日に決算となるため、打ち切り決算を行う。なお、公営企業会計に基づく伝票・予算・決算・財務諸表等の作成を滞りなく行い、公営企業会計制度に基づき作成する財務諸表等から、財務状況の透明化や経営の効率化と健全化を図る。	

三次評価(調整会議)	
<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名 下水道事業地方公営企業会計適用

事務事業二次評価のためのSWOT分析

(目的: 理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

		日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
内部 環		法適用の意義には、「経営の見える化」が掲げられ、経営状況(損益情報・ストック情報等)の適格な把握等が可能となり、経営効率化と経営改革の推進を図る。	限られた職員数で通常の事務を行いながら、法適用の移行事務及び固定資産の調査・評価を行うことが必要になる。 また、法適用後は、固定資産管理や発生主義・複式簿記による公営企業会計に基づく伝票・予算・決算・財務諸表等の作成が必要なことから、公営企業会計制度の理解、知識の向上が求められる。
		ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部 環		平成31年1月、総務省の通達により、人口3万人未満の市区町村についても、下水道事業の公営企業会計移行の要請を受けた。 今後、下水道施設の老朽化に伴う施設更新の投資増大や、人口減少等に伴う料金収入の減少により、公共下水道事業の公営企業としての経営環境は益々厳しさを増していく中、経営状況を正確に把握した上で経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むことが求められている。 そのため、財務状況を透明化し、住民へのサービス向上の為に法適用による公営企業会計への移行を図る。	今後、公営企業会計へ移行するにあたり整備していく内部事務のため、現状では該当無いものとする。
	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
<p>令和3年度に引き続き、4年度は公営企業会計移行準備の最終年度のため遺漏なく進める。また、業務委託先による職員研修の実施、併せて公営企業会計システムを導入し、4年度中に5年度の予算書作成を行う。 また、令和5年度から公営企業会計へ移行するため、4年度の決算は、出納整理期間がなくなり3月31日に決算となるため、打ち切り決算を行う。なお、公営企業会計に基づく伝票・予算・決算・財務諸表等の作成を滞りなく行い、公営企業会計制度に基づき作成する財務諸表等から、財務状況の透明化や経営の効率化と健全化を図る。</p>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	テロ対策等の整備充実	担当課	生活安全安心課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け			会計	01.一般会計	
6つの施策の柱+1	01.ひのでA安全・A安心大作戦	款			
施策項目	02.消防・防災の充実	項			
主要事業	テロ対策等の整備充実	目			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	国民保護計画に基づき、危機管理体制の確立を図る	関係各機関と連携し、国民保護計画の実効性を向上させる。	計画額							
			当初予算額					—	—	
			決算額							
R2	国民保護計画に基づき、危機管理体制の確立を図る	関係各機関と連携し、国民保護計画の実効性を向上させる。	計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
			決算額	0	0	0	0	0		
R3	国民保護計画に基づき、危機管理体制の確立を図る	関係各機関と連携し、国民保護計画の実効性を向上させる。	計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額	0	0	0	0	0	1.0	
			決算額	0	0	0	0	0		
R4	国民保護計画に基づき、危機管理体制の確立を図る	関係各機関と連携し、国民保護計画の実効性を向上させる。	計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額	0	0	0	0	0	1.0	
			決算額	0	0	0	0	0		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4			
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
成果指標	他機関と連携したJ-ALERTの訓練を行う	回	毎年、防災無線等を利用したJ-ALERTの訓練を4回行う。令和3年度はオリンピック・パラリンピックの関係で3回の予定となっている。	目標値	4.0	目標値	4.0	目標値	3.0	目標値	4.0
				現状値	4.0	実績値	4.0	実績値	4.0	実績値	4.0
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目	チェック項目(1~5点で評価)	評価点	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	22点	5点	22点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点		5点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点		3点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3点		3点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点		3点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	3点		3点	

3	方向性	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
	取組の方針	国民保護に関連する住民周知は、J-ALERTから防災行政無線放送へ自動発報されるが、今後も、災害対応について類似する措置は計画にある通り、日の出町地域防災計画の仕組みを活用し行っていく。	

三次評価(調整会議)	
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	テロ対策等の整備充実
-------	------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)		日の出町の当該取組における弱み(W)
		J-ALERTが防災無線と連携しており有事の際は自動で発報するようになっている。 有事の際に水道が止まった場合は文化の森給水所を利用できる。	有事の際の「災害対処について類似する措置は、日の出町地域防災計画の仕組みを活用した計画とする。」となっているが、あまり職員に浸透していない部分もある。
外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)		ニーズ・町役場の役割 減少(T)
			国民保護関連の住民周知は、J-ALERTから防災行政無線で自動発報されるため、職員の対応は不要。
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
国民保護に関連する住民周知は、J-ALERTから防災行政無線放送へ自動発報されるが、今後も、災害対応について類似する措置は計画にある通り、日の出町地域防災計画の仕組みを活用し行っていく。			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	医療連携の確立	担当課	いきいき健康課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け			会計	01.一般会計	
6つの施策の柱+1	01.ひのでA安全・A安心大作戦	款	04.衛生費		
施策項目	02.消防・防災の充実	項	13.保健衛生費		
主要事業	医療連携の確立	目	45.保健衛生総務費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	事業概要 公立阿伎留医療センター及びあきる野医師会、日の出町医師会とあきる野市との連携により、秋川流域の災害医療体制の構築。	災害医療連携会議における協議内容を踏まえ、緊急救護所及び医療救護所の設置に関する検討を行う。	計画額							
R2	具体的取組 あきる野ブロック部会の開催(新型コロナウイルス感染拡大により中止)	医療救護所での医薬品の確保及びマニュアル作成	計画額	0	0	0	14	14		
			当初予算額	0	0	0	14	14	2.0	0.0
			決算額	0	0	0	13	13		
R3	あきる野ブロック部会の開催	医療救護所での医薬品の確保及びマニュアル作成	計画額	0	0	0	14	14		
			当初予算額	0	0	0	14	14	2.0	0.0
			決算額	0	0	0	13	13		
R4	あきる野ブロック部会の開催	医療救護所での医薬品の確保及びマニュアル作成	計画額	0	0	0	14	14		
			当初予算額	0	0	0	14	14	2.0	0.0
			決算額	0	0	0	14	14		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標 あきる野ブロック部会の開催	発災時における医療救護活動が迅速に対応できるよう、自治体及び地区医師会等の関係機関と検討を行う。	回	目標値	2.0	目標値	2.0	目標値	2.0	目標値	2.0
			現状値	0.0	実績値	0.0	実績値	0.0	実績値	2.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	4点	4点	23点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	4点	4点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	4点	4点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	4点	4点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	4点	3点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	3点	3点	
			／30点	22点
			／30点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
取組の方針	・災害医療に関しては、中核医療機関である公立阿伎留医療センターを中心に、あきる野市医師会及びあきる野市と連携して秋川流域の災害医療体制を構築する必要があります。 ・予防接種を集団接種から個別接種へ転換したことにより、公立阿伎留医療センターやあきる野市医師会での接種率は全体の90%以上になることから、域内での医療資源を住民が効果的に選択していると考えられるので、町内医療機関の発展充実を図ると共に、域内の連携も検討して効果的に医療資源を供給していく必要があります。	

三次評価(調整会議)	
○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	

主要事業名	医療連携の確立
-------	---------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

内部 環	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
	<ul style="list-style-type: none"> ・公立阿伎留医療センター災害医療コーディネーターと連携して、備蓄薬剤の確保の検討を行い令和元年度から備蓄を開始しており、災害時の対応についてマニュアルの作成を進めている。 ・町内には2病院と2診療所しか存在しませんが、あきる野市や近隣自治体から医療サービスを受けられる立地環境にあります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公立阿伎留医療センター、日の出町医師会、あきる野市医師会等と連携して、災害時の医療体制を確保し、訓練等を実施して実効性を検証する必要があります。 ・町内には、2病院と4診療所しかなく、町内の医療資源は不足しています。 ・西多摩8市町村の中でも、高齢化率は高い傾向にあり、平成31年1月1日人口で算出すると全体で35.56%、介護保健施設の住所地特例者を差し引いた「実質高齢化率」でも30.17%と高齢化率が進行しています。
外部 環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が急激に進み、実質老年人口による平成29年度の高齢者世帯数の出現率は24.5%、高齢者独居世帯の出現率18.3%になっており年々増加しています。 ・人口の動向から、2040年までは「多死社会」が進行する事から、在宅の看取りの体制を検討する必要があります。医療介護の連携、地域医療に対するの重要が増加すると考えられます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公立阿伎留医療センター、日の出町医師会、あきる野市医師会等と連携して、災害時の医療体制を確保し、訓練等を実施して実効性を検証することにより、町の分担や役割を明確化する必要があります。 ・町内には、2病院と4診療所しかなく、町内の医療資源は不足していますが、広域連携で近隣市町村から訪問診療などの在宅医療の提供があれば、不足を補うことが可能となります。予防接種等に関しては、平成30年度からあきる野医師会と連携した個別接種を実施しており、医療供給の拡大を行っております。
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
<ul style="list-style-type: none"> ・災害医療に関しては、中核医療機関である公立阿伎留医療センターを中心に、あきる野市医師会及びあきる野市と連携して秋川流域の災害医療体制を構築する必要があります。 ・予防接種を集団接種から個別接種へ転換したことにより、公立阿伎留医療センターやあきる野市医師会での接種率は全体の90%以上になることから、域内での医療資源を住民が効果的に選択していると考えられるので、町内医療機関の発展充実を図ると共に、域内の連携も検討して効果的に医療資源を供給していく必要があります。 		

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	地域防災計画の修正	担当課	生活安全安心課	記入日	20230428	
総合計画上の位置付け						
6つの施策の柱+1	01.ひのでA安全・A安心大作戦	会計	01.一般会計			
施策項目	02.消防・防災の充実	款	08.消防費			
主要事業	地域防災計画の修正	項	25.災害対策費			
		目	83.災害対策費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	防災関係法令の改正や、国の防災基本計画、東京都地域防災計画の修正に併せ、日の出町地域防災計画の見直しを行う。	地域防災計画の修正にあたり、日の出町防災会議を開催する。	計画額							
			当初予算額					—	—	
			決算額							
R2	防災計画修正を業務委託し、計画の審議、作成を行う防災会議の会議委員を選出し、会議を開催する。	計画の見直しにあたり、広く町民の意見を聴取するためパブリックコメントを実施した。	計画額	0	0	0	13,693	13,693		
			当初予算額	0	0	0	13,693	13,693	1.0	0.0
			決算額	0	0	0	117	117		
R3	災害対策基本法の一部改正に合わせ、日の出町災害対策本部条例施行規則の一部改正を行う。	計画の見直しにより、災害対策本部の組織、所掌事務が修正されたため、警戒レベルの変更	計画額	0	0	0	54	54		
			当初予算額	0	0	0	54	54	1.0	
			決算額	0	0	0	0	0		
R4	東京都における震災被害想定等の改正に合わせ、日の出町災害対策本部条例施行規則の一部改正を行う。	地域防災計画の修正にあたり、必要により日の出町防災会議を開催する。	計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額	0	0	0	0	0	1.0	
			決算額	0	0	0	0	0		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
成果指標	地域防災計画修正の実施	完了したら100%とする	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
			現状値	0.0	実績値	90.0	実績値	100.0	実績値	100.0
	修正完了後の点検	現行法と齟齬が無いかわり毎年1回チェックを行う	目標値	1.0	目標値	0.0	目標値	1.0	目標値	1.0
			現状値	0.0	実績値	0	実績値	1	実績値	1
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
		目標値		目標値		目標値		目標値		
		現状値		実績値		実績値		実績値		

評価項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	5点	28点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点	5点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点	3点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	5点	5点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	5点	5点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	5点	5点	
		28点	28点	
		／30点	／30点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

三次評価(調整会議)	
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	地域防災計画の修正
-------	-----------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	台風19号で被害を受けたこともあり、被害を受けていない自治体より危機意識が高いのではないか。	専門的な知識を持っている職員がいない。
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	多様な災害に対応するため、協定など有効な方を今後も模索していく。	避難所運営等、協働で行えるものは今後関係機関と調整していく。
外部環	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
		<p>今後も、防災関係法令の改正、国の防災基本計画や東京都の地域防災計画の修正が行われ、現行計画に修正の必要が生じた場合に、防災会議を開催し現状に即した見直しを図る。 令和5年度早期に東京都地域防災計画改正見込み、町地域防災計画も修正を予定。</p>	

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	消防団員の確保強化	担当課	生活安全安心課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け			会計	01.一般会計	
6つの施策の柱+1	01.ひのでA安全・A安心大作戦	款	08.消防費		
施策項目	02.消防・防災の充実	項	24.消防費		
主要事業	消防団員の確保強化	目	81.非常備消防費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	実消防団の組織強化と多様化する災害に対応するための装備の充実が重要となるため、消防団員数の確保と消防・救助時術の向上と団員の安全管理を図る。	消防団活動への支援やPRを幅広く進め、団員確保に努めるとともに、資機材・装備品の整備充実を努める。	計画額							
R2	消防団員の報酬や福利厚生面の充実及び出張費の支出訓練や研修の経費や礼式における表彰品の購入消防車両や小型ポンプの適正な配備と点検の実施女性消防隊の隊員確保と活動経費	小型ポンプ積載車を1台購入し、第2分団第2部へ配備した。消防ホース48本購入し、各部へ配備した。	計画額	0	0	0	51,172	51,172	1.0	0.0
R3	消防団員の報酬や福利厚生面の充実及び出張費の支出訓練や研修の経費や礼式における表彰品の購入消防車両や小型ポンプの適正な配備と点検の実施女性消防隊の隊員確保と活動経費	団員、隊員を確保するためのPRを行う。消防資機材購入を継続する。	計画額	0	0	0	34,484	34,484	1.0	
R4	消防団員の報酬や福利厚生面の充実及び出張費の支出訓練や研修の経費や礼式における表彰品の購入消防車両や小型ポンプの適正な配備と点検の実施女性消防隊の隊員確保と活動経費	団員、隊員を確保するためのPRを行う。消防資機材購入を継続する。	計画額	0	0	0	47,456	47,456	1.0	
			当初予算額	0	0	0	46,817	46,817		
			決算額	0	0	0	40,517	40,517		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4			
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
成果指標	消防団員数	人	4月1日現在の消防団員数	目標値	180.0	目標値	180.0	目標値	180.0		
				現状値	151.0	実績値	137.0	実績値	132.0	実績値	134.0
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	5点	5点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点	5点	5点
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点	3点	3点
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3点	3点	3点
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点	22点	3点
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	3点	30点	3点
			22点	22点
			30点	30点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

三次評価(調整会議)	
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	消防団員の確保強化
-------	-----------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	消防団活動に対する資器材整備や、団員、家族に対する福利厚生が充実している。	近年の団員構成は、自営業を含む町内在勤者より町外在勤者が多くなり、災害時に出勤できる団員が少なくなっている。 それと同時に、若い世代には消防団に対する理解が得られず、団員確保に苦慮している。
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	自治会内での消防団に対する協力体制が整っているため、消防団活動に対する地元の理解を得られている。	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部環	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
	<p>今後も、消防団(女性消防隊)だよりを年2回発行し、活動内容の周知や防火啓蒙活動を行い、広報誌、行事等を通じて団(隊)員のPRと確保に努める。 令和5年第1回町議会定例会で、5年度から出動手当を出動報酬に見直すとともに、出動報酬金額引上げた条例改正可決。併せて団(隊)員及び家族福利厚生助成金は廃止。 消防団の災害活動や訓練に必要な資器材整備の充実を図る。</p>		

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	災害時保健師活動マニュアルの実施と検証	担当課	いきいき健康課	記入日	20230428	
総合計画上の位置付け						
6つの施策の柱+1	.01.ひのでA安全・A安心大作戦	会計	.01.一般会計			
施策項目	.02.消防・防災の充実	款	.04.衛生費			
主要事業	災害時保健師活動マニュアルの実施と検証	項	.13.保健衛生費			
		目	45.保健衛生総務費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	災害時保健活動マニュアルの実施と検証	災害発生時に、住民の生命・安全な暮らしの確保を図り、避難生活に伴う二次的な健康被害の予防を目的とする。	計画額							
			当初予算額					—	—	
			決算額							
R2	マニュアルの更新	限局した災害が生じやすい地区を優先して取り組むよう、年1回マニュアルの更新を行う。	計画額	0	0	0	0	0	2.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
R3	マニュアルの更新	限局した災害が生じやすい地区を優先して取り組むよう、年1回マニュアルの更新を行う。	計画額	0	0	0	0	0	2.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
R4	マニュアルの更新	限局した災害が生じやすい地区を優先して取り組むよう、年1回マニュアルの更新を行う。	計画額	0	0	0	0	0	2.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
組織内の体制整備及びマニュアルの更新	年1回マニュアルの更新	回	目標値	1.0	目標値	1.0	目標値	1.0	目標値	1.0
			現状値	1.0	実績値	1.0	実績値	1.0	実績値	1.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目	評価内容	評価基準	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性・緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	24点	5点	24点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	4点			
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	4点			
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	4点			
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	4点			
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	3点		／30点	

今後の方向性 取組の方針	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
		<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

・災害医療に関しては、中核医療機関である公立阿伎留医療センターを中心に、あきる野市医師会及びあきる野市と連携して秋川流域の災害医療体制を構築する必要があり、その実行の方策として「災害時保健活動マニュアル」を位置づけ不断の見直しが必要である。
 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、コロナ陽性患者や濃厚接触者への対応について、位置づけを定めて明記していく必要がある。

三次評価(調整会議)	
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

主要事業名	災害時保健師活動マニュアルの実施と検証
-------	---------------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的: 理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

		日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
内部環		<p>平成29年度に西多摩保健所の指導の下「災害時保健活動マニュアル」を作成しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は「災害時保健活動マニュアル」の実効性を確認するため、民生部(子育て福祉課、いきいき健康課、町民課、産業観光課)で検討委員会を立ち上げて、図上訓練、HUG研修、西多摩圏域の図上訓練、総合防災訓練における健康相談など災害時の保健活動を進めています。 上記のマニュアル作成、訓練の実施などの経験が、令和元年度に発生した台風19号の避難所における保健活動、孤立化した特別養護老人ホーム「藤香苑」への支援、細尾から上流域の住民への健康観察など具体的な避難対応を実施することができたと考えている。 	<ul style="list-style-type: none"> 公立阿伎留医療センター、日の出町医師会、あきる野市医師会等と連携して、災害時の医療体制を確保し、訓練等を実施して実効性を検証する必要があります。 町内には、2病院と4診療所しかなく、町内の医療資源は不足しています。 西多摩8市町村の中でも、高齢化率は高い傾向にあり、平成31年1月1日人口で算出すると全体で35.56%、介護保健施設の住所地特例者を差し引いた「実質高齢化率」でも30.17%と高齢化率が進行しています。 新型コロナウイルス感染症に伴う避難所運営に関する訓練を実施したが、保健活動マニュアルを具現化した訓練の実施が必要である。 新型コロナウイルス感染症の陽性患者や濃厚接触者への対応が具体的に明記されていない。
		<p align="center">ニーズ・町役場の役割 増大(O)</p>	<p align="center">ニーズ・町役場の役割 減少(T)</p>
外部環		<ul style="list-style-type: none"> 高齢化が急激に進み、実質老年人口による平成29年度の高齢者世帯数の出現率は24.5%、高齢者独居世帯の出現率18.3%になっており年々増加しており、災害弱者も多く発生している状況にある。「避難行動要支援者名簿」の個別避難計画の策定に伴い、対応すべき課題や需要が増加すると予想される。 東京都から提供される新型コロナウイルス陽性患者の情報と、日の出町で管理運用している健康管理システム「健康カルテ」との情報共有が整っていないため、ダイレクトに逐次コロナ陽性患者とその家族の把握を行っていないため、災害時に効率的な状況の把握や避難行動の要請などが図れない状況にある。今後システムの連携を強化していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 公立阿伎留医療センター、日の出町医師会、あきる野市医師会等と連携して、災害時の医療体制を確保し、訓練等を実施して実効性を検証することにより、町の分担や役割を明確化する必要があります。これらの活動により、行政が担うべき役割を取捨選択する必要がある。
		<p>今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)</p>	
		<ul style="list-style-type: none"> 災害医療に関しては、中核医療機関である公立阿伎留医療センターを中心に、あきる野市医師会及びあきる野市と連携して秋川流域の災害医療体制を構築する必要があります。その実行の方策として「災害時保健活動マニュアル」を位置づけ不断の見直しが必要である。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、コロナ陽性患者や濃厚接触者への対応について、位置づけを定めて明記していく必要がある。 	

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	自主防災組織への支援	担当課	生活安全安心課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計		
6つの施策の柱+1	_01.ひのでA安全・A安心大作戦	款	_02.総務費		
施策項目	_02.消防・防災の充実	項	_02.総務管理費		
主要事業	自主防災組織への支援	目	_12.地域振興費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2 R4	防災意識の高揚、啓発及び防災資機材、非常食の購入等に必要 な助成金の交付を民間防災組織に実施する。	民間防災組織の一層の充実強化を図る ための支援を行う。	計画額						
			当初予算額				—	—	
			決算額						
R2	自主防災組織への補助金交付。 東京都地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業補助金を 活用し、発電機等の資機材を各自治会へ譲渡した。	防災力の強化のための支援。 災害時、通信機器の充電等確保を目的 に実施した。	計画額	0	0	0	7,344	7,344	
			当初予算額	0	0	0	7,344	7,344	1.0
			決算額	3,481	0	0	10,787	14,268	
R3	自主防災組織への補助金交付。	防災力の強化のための支援。	計画額	0	0	0	7,344	7,344	
			当初予算額	0	0	0	7,344	7,344	1.0
			決算額	0	0	0	7,247	7,247	
R4	自主防災組織への補助金交付。	防災力の強化のための支援。	計画額	0	0	0	7,290	7,290	
			当初予算額	0	0	0	7,290	7,290	1.0
			決算額	0	0	0	7,189	7,189	

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	自主防災組織の防災意識の高揚、防災資機材や非常食の購入等に必要 な助成金として民間防災組織補助金の交付しており、27の自治会に補助し ている。27の自治会に交付していれば100とする。	%	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
			現状値	100.0	実績値	100.0	実績値	100.0	実績値	100.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目	評価内容	評価基準	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうか を評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	22点	5点	22点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業な のか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点			
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価しま す	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点			
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに 偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3点			
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価しま す	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点			
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	3点			

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	今後も、自主防災組織の一層の充実強化のため、助成金を交付すると共に、情報があれば提供し支援していく。	

三次評価(調整会議)
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

主要事業名	自主防災組織への支援
-------	------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部 環	日の出町の当該取組における強み(S)	自治会による防災訓練が実施されている。	自治会未加入者の把握ができず、安否確認等に苦慮している。
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	自治会組織の強化と加入率の増加は大きな課題。 また、これから超高齢化社会となり、会社の定年退職年齢も上がっており今後は担い手不足が懸念される。	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部 環	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
	今後も、自主防災組織の一層の充実強化のため、助成金を交付すると共に、情報があれば提供し支援していく。		

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	防災備蓄用品の検討・充実	担当課	生活安全安心課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け			会計	01.一般会計	
6つの施策の柱+1	01.ひのでA安全・A安心大作戦	款	08.消防費		
施策項目	02.消防・防災の充実	項	25.災害対策費		
主要事業	防災備蓄用品の検討・充実	目	83.災害対策費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	東京都における大規模災害時の避難想定人数に対して、1人3日分の非常用食料品、生活用品や避難所等で必要となる資機材等を確保する。	賞味期限や使用期限を考慮し、定期的に入れ替えを行う。また、東京都寄託物資により備蓄品が増加したが、不足しているものを検討する。	計画額							
R2	食料品等の定期的な入れ替えと、不足している生活用品の購入。飲料水を確保するための簡易水槽の購入。避難所で必要となる資機材の購入及び防災倉庫の設置。	防災倉庫の設置により、必要な資機材が確保できた。	当初予算額					—	—	
			決算額							
			計画額	0	0	0	3,250	3,250	1.0	0.0
R3	食料品等の定期的な入れ替えと、不足している生活用品の購入。	定期的な入れ替えと、不足している生活用品の購入。	当初予算額							
			決算額							
			計画額	0	0	0	2,840	2,840	1.0	
R4	食料品等の定期的な入れ替えと、不足している生活用品の購入。	定期的な入れ替えと、不足している生活用品の購入。	当初予算額							
			決算額							
			計画額	0	0	0	3,544	3,544	1.0	
			決算額	0	0	0	2,814	2,814		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
成果指標	防災備蓄品の入れ替え	%	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
			現状値	100.0	実績値	100.0	実績値	100.0	実績値	100.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目	チェック項目(1~5点で評価)	評価点	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	26点	5点	26点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点		5点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点		3点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	5点		5点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	4点		4点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	4点		4点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
取組の方針	今後も、賞味期限、使用期限や東京都寄託物資を考慮した定期的な入れ替えと、今までは飲食物や毛布等の必要最低限な物品を中心に備蓄していたが、不足している生活用品もピックアップし購入する。 購入した物資は、指定避難所や防災倉庫に必要な数を割り振り保管するが、保管場所のスペースを考慮しながら購入しなければならず、今後、規模の大きな保管場所の整備を図る必要がある。	

三次評価(調整会議)
○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止

主要事業名	防災備蓄用品の検討・充実
-------	--------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部 環	日の出町の当該取組における強み(S)	<p>食料、飲料水については、備蓄目標数をおおむね確保できている。 また、文化の森給水所に非常時の応急給水エリアが整備されている。</p>	<p>避難場所等で必要となる生活必需品や衛生用品が確保が十分ではない。 備蓄品に対する保管場所が少ない。</p>
	日の出町の当該取組における弱み(W)		
外部 環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	<p>東京都の寄託物資を考慮し、備蓄品を確保している。</p>	<p>ニーズ・町役場の役割 減少(T)</p>
	ニーズ・町役場の役割 減少(T)		
<p>今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)</p>			
<p>今後も、賞味期限、使用期限や東京都寄託物資を考慮した定期的な入れ替えと、今までは飲食物や毛布等の必要最低限な物品を中心に備蓄していたが、不足している生活用品もピックアップし購入する。 購入した物資は、指定避難所や防災倉庫に必要な数を割り振り保管するが、保管場所のスペースを考慮しながら購入しなければならず、今後、規模の大きな保管場所の整備を図る必要がある。</p>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	防災情報収集機能の充実	担当課	生活安全安心課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計		
6つの施策の柱+1	01.ひのでA安全・A安心大作戦	款	08.消防費		
施策項目	02.消防・防災の充実	項	25.災害対策費		
主要事業	防災情報収集機能の充実	目	83.災害対策費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	災害時の情報収集が正確に行えるよう維持管理し、また良好な防災行政無線の活用ができるよう保守点検を行い、老朽化による無線機器の改善を図る。	町民の安全確保のため、災害時に情報収集を行い、いち早く伝達できるよう、防災行政無線や情報収集システムの充実を図る。	計画額							
			当初予算額					—	—	
			決算額							
R2	衛星電話料や河川映像監視システム、雨量観測システム、東京都被災者再建支援システムの利用料、また防災行政無線等の保守点検やバッテリー交換を実施した。	災害に備えるための各種システムの利用料や保守点検のほか、各機器の耐用年数を迎えるバッテリーの交換をした。	計画額	0	0	0	25,762	25,762		
			当初予算額	0	0	0	13,567	13,567	1.0	0.0
			決算額	0	0	0	14,245	14,245		
R3	衛星電話料や河川映像監視システム、雨量観測システム、東京都被災者再建支援システムの利用料、また防災行政無線等の保守点検やバッテリー交換を実施する。避難情報等を一般電話に音声配信するシステムを、一定の基準により町民が利用で	災害に備えるための各種システムの利用料や保守点検のほか、各機器の耐用年数を迎えるバッテリーの交換を行う。音声配信するシステムを構築する。	計画額	0	0	0	15,657	15,657		
			当初予算額	0	0	0	15,482	15,482	1.0	
			決算額	0	0	0	15,253	15,253		
R4	衛星電話料や河川映像監視システム、雨量観測システム、東京都被災者再建支援システムの利用料、また防災行政無線等の保守点検やバッテリー交換を実施する。	災害に備えるための各種システムの利用料や保守点検のほか、各機器の耐用年数を迎えるバッテリーの交換を行う。	計画額				21,763	21,763		
			当初予算額				21,763	21,763	1.0	
			決算額				21,394	21,394		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
成果指標	防災情報収集機器の維持管理	情報収集機器が常に正常作動するよう、機器点検や設備の更新を行う。保守点検や機器交換を行ってれば100とする。	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
			現状値	100.0	実績値	100.0	実績値	100.0	実績値	100.0
	情報伝達設備の配備	防災無線を補完する伝達方式を考え実施する。令和2年度は広報車用車載スピーカーを購入。3年度は一般電話に音声配信するシステムを構築した。	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
			現状値	0.0	実績値	30	実績値	100	実績値	100
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
		目標値		目標値		目標値		目標値		
		現状値		実績値		実績値		実績値		

チェック項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	5点	5点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点	5点	5点
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点	3点	3点
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	4点	4点	4点
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	4点	24点	4点
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	3点		3点
			／30点	／30点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
取組の方針	今後も、防災行政無線の適正な維持管理のため保守点検を行い、各機器部品の耐用年数を考慮しながら交換し、老朽化した機器は賃借期間で改善し、良好な活用ができるよう整備する。音声配信システムを構築したが、要件の制限により非該当となり、システム導入されにくい状況。他市町村の状況や要件等を研究、検討する必要がある。また、情報発信に関して、利便性、操作性がよく、わかりやすい情報伝達を図れるよう機器やシステム等の情報収集に努める。	

三次評価(調整会議)	
○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	

主要事業名	防災情報収集機能の充実
-------	-------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

日の出町の当該取組における強み(S)		日の出町の当該取組における弱み(W)	
内部 環	日の出町独自に雨量計、風向風速計、河川カメラ等を設置している。	国や都が設置している観測機器等が無い。東京都建設局による河川カメラの設置が令和3年度から始まったところである。	
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)	
外部 環	毎年、数十年に一度と言われる規模の災害が発生している。異常気象等の時の現場確認作業は今後も重要な役割である。		
	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
<p>今後も、防災行政無線の適正な維持管理のため保守点検を行い、各機器部品の耐用年数を考慮しながら交換し、老朽化した機器は賃借期間で改善し、良好な活用ができるよう整備する。</p> <p>音声配信システムを構築したが、要件の制限により非該当となり、システム導入されにくい状況。他市町村の状況や要件等を研究、検討する必要がある。また、情報発信に関して、利便性、操作性がよく、わかりやすい情報伝達が図れるよう機器やシステム等の情報収集に努める。</p>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	防災訓練の実施	担当課	学校教育課	記入日	令和5年4月28日
総合計画上の位置付け					
6つの施策の柱+1	01.ひのでA安全・A安心大作戦				
施策項目	02.消防・防災の充実				
主要事業	防災訓練の実施				
会計					
款					
項					
目					

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	事業概要 防災に向けた訓練として、各校教育課程上に避難訓練を毎月計画し、様々な災害等に対する避難訓練を実施する。	児童・生徒一人一人に機器を予測し回避する能力と、他者や社会の安全に貢献できる資質や能力の育成	計画額							
			当初予算額					—	—	
			決算額							
R2	各学校火災、地震、土砂災害、引き渡し訓練などを様々な条件を変え、毎月計画的に避難訓練を実施	児童・生徒一人一人に機器を予測し回避する能力と、他者や社会の安全に貢献できる資質や能力の育成	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
R3	具体的取組 各学校火災、地震、土砂災害、引き渡し訓練などを様々な条件を変え、毎月計画的に避難訓練を実施	児童・生徒一人一人に機器を予測し回避する能力と、他者や社会の安全に貢献できる資質や能力の育成	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
R4	各学校火災、地震、土砂災害、引き渡し訓練などを様々な条件を変え、毎月計画的に避難訓練を実施	児童・生徒一人一人が危機を予測し回避する能力と、他者や社会の安全に貢献できる資質や能力の育成	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標 避難訓練実施率	各種避難訓練を教育課程に位置付け、毎月様々な想定での避難訓練を実施し、その実施率を指標として検証する。	%	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
			現状値	100.0	実績値	85.0	実績値	100.0	実績値	100.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

チェック項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	5点	24点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	4点	4点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	4点	4点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	4点	4点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点	3点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	4点	4点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
取組の方針	防災訓練をはじめとする安全教育を着実に実施し、児童・生徒一人一人の危険を予測し回避する能力と、他者や社会に貢献できる資質や能力を育成するとともに、学校の危機管理体制・対応を強化していくことから、今後も本事業を継続し、引き続き取り組むことが必要である。	

三次評価(調整会議)		
○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止		

主要事業名	防災訓練の実施
-------	---------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
	<p>○全小中学校で、各学校で作成している学校安全計画に基づき、安全指導と避難訓練を毎月1回教育課程に位置付け、想定される様々な災害に対する指導を意図的・計画的に実施し、児童生徒等が生涯にわたって健康・安全で幸福な生活を送るための基礎を培うとともに、進んで安全で安心な社会づくりに参加し貢献できるような資質・能力を育てることができる。また、学校教職員の危機管理意識の向上と危機管理・対応の体制づくりの強化につながる。</p>	<p>○各学校意図的・計画的に防災訓練及び安全指導を実施しているが、消防、警察、町関係部局との連携をさらに強化し、児童生徒の資質能力の向上、学校の体制・対応の強化を図る必要がある。</p>
外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
	<p>○「生きる力を育む安全教育(文部科学省)」「安全教育プログラム(東京都教育委員会)」活用した安全教育を一層推進するとともに、消防、警察、町役場の関係部署などとの連携による教育活動、教職員の資質・能力向上に向けた取り組みにより、まち全体での学校づくりにも貢献できる。 ○学校を核とした地域・保護者と連携した防災訓練(引き渡し訓練)等も実施しており、地域・保護者の方々の防災意識の向上にもつながっている。</p>	<p>○大規模地震とともに、台風、集中豪雨、雪災害への対応等、近年の防災上の課題に対しては、学校での防災訓練の枠を超え、地域防災の観点からの取組が必要。</p>
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
<p>防災訓練をはじめとする安全教育を着実に実施し、児童・生徒一人一人の危険を予測し回避する能力と、他者や社会に貢献できる資質や能力を育成するとともに、学校の危機管理体制・対応を強化していくことから、今後も本事業を継続し、引き続き取り組むことが必要である。</p>		

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	五日市警察署との連携	担当課	生活安全安心課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け			会計	_01.一般会計	
6つの施策の柱+1	01.ひのでA安全・A安心大作戦	款	_02.総務費		
施策項目	03.防犯・交通安全の充実	項			
主要事業	五日市警察署との連携	目			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	特殊詐欺被害などの悪質商法の情報や交通事故防止につながる情報を警察と共有することで地域住民の安全・安心を図る。	地域住民の安全・安心のため、防犯・交通安全の充実を図るため、五日市警察署との連携を図る。	計画額							
			当初予算額					—	—	
			決算額							
R2	特殊詐欺被害などの悪質商法の情報や交通事故防止につながる情報を警察と共有し、防犯協会や交通安全協会と連携し町民に情報発信していく。	町の行事や自治会の集会等で、防犯指導や交通安全指導を実施する。	計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
			決算額	0	0	0	0	0		
R3	特殊詐欺被害などの悪質商法の情報や交通事故防止につながる情報を警察と共有し、防犯協会や交通安全協会と連携し町民に情報発信していく。	町の行事や自治会の集会等で、防犯指導や交通安全指導を実施する。	計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額	0	0	0	0	0	1.0	
			決算額	0	0	0	0	0		
R4	特殊詐欺被害などの悪質商法の情報や交通事故防止につながる情報を警察と共有し、防犯協会や交通安全協会と連携し町民に情報発信していく。	町の行事や自治会の集会等で、防犯指導や交通安全指導を実施する。	計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額	0	0	0	0	0	1.0	
			決算額	0	0	0	0	0		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	犯罪発生件数	件	目標値	104.0	目標値	104.0	目標値	104.0	目標値	104.0
			現状値	131.0	実績値	72.0	実績値	75.0	実績値	71.0
	交通事故発生件数	件	目標値	56.0	目標値	56.0	目標値	56.0	目標値	56.0
			現状値	60.0	実績値	57	実績値	53	実績値	72
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

チェック項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	5点	5点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点	5点	5点
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点	3点	3点
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3点	3点	3点
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点	22点	3点
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	3点		3点
			／30点	／30点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

今後の方向性	取組の方針
	三次評価(調整会議) <input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

主要事業名	五日市警察署との連携
-------	------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
内部 環	町には5カ所の駐在所があり地域密着の対応をしていただいている。そのため、駐在がその地域の苦情、犯罪事故などの情報を知っている。 また、防犯協会や交通安全協会への支援を通じ、五日市警察との連携強化も見込める。	五日市警察の管轄が3つの自治体にまたがっている。
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部 環	今後も、警察との連携は必要不可欠であり、住民の安全安心のためにも非常に重要である。	
	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)	
	今後も、日の出町の安全・安心なまちづくりのため、五日市警察はもとより関係する団体との連携強化を図り、犯罪抑止や交通事故防止のための活動を行う。	

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	五日市防犯協会日の出五支部協議会の活動推進・連携	担当課	生活安全安心課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け			会計	_01.一般会計	
6つの施策の柱+1	01.ひのでA安全・A安心大作戦	款	_02.総務費		
施策項目	03.防犯・交通安全の充実	項	_02.総務管理費		
主要事業	五日市防犯協会日の出五支部協議会の活動推進・連携	目	_12.地域振興費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2 R4	防犯、連携強化のため、五日市防犯協会及び日の出五支部協議会へ補助を行う。	地域ぐるみの防犯体制の強化	計画額						
			当初予算額				—	—	
			決算額						
R2	五日市防犯協会及び日の出五支部協議会に対し、必要な経費への補助を行う。	補助を通じ、町民への防犯啓発活動により防犯意識の向上を図る。	計画額	0	0	0	1,038	1,038	
			当初予算額	0	0	0	1,038	1,038	1.0
			決算額	0	0	0	1,038	1,038	
R3	五日市防犯協会及び日の出五支部協議会に対し、必要な経費への補助を行う。	補助を通じ、町民への防犯啓発活動により防犯意識の向上を図る。	計画額	0	0	0	1,030	1,030	
			当初予算額	0	0	0	1,030	1,030	1.0
			決算額	0	0	0	1,030	1,030	
R4	五日市防犯協会及び日の出五支部協議会に対し、必要な経費への補助を行う。	補助を通じ、町民への防犯啓発活動により防犯意識の向上を図る。	計画額	0	0	0	1,028	1,028	
			当初予算額	0	0	0	1,028	1,028	1.0
			決算額	0	0	0	1,028	1,028	

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4	
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
成果指標	振り込め詐欺被害防止の呼びかけ	五日市警察や五日市防犯協会に協力いただき振り込め詐欺被害防止を呼びかける。コロナの影響で、年金支給日の立哨活動は、令和2年度2回、3年度4回となった。	回	目標値	6.0	目標値	6.0	目標値	6.0
				現状値	6.0	実績値	2.0	実績値	4.0
	特殊詐欺被害発生件数	令和元年度に町内で発生した特殊詐欺被害件数	件	目標値	0.0	目標値	0.0	目標値	0.0
				現状値	6.0	実績値	5	実績値	3
				目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		
			現状値		実績値		実績値		

評価項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	5点	5点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	4点	4点	4点
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点	3点	3点
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3点	3点	3点
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	4点	21点	4点
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	2点		2点
			／30点	／30点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
取組の方針	今後も、防犯協会や警察との連携し、広報や防災無線を活用した啓発や呼びかけを行い、地域ぐるみで犯罪防止を図る。	

三次評価(調整会議)
○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止

主要事業名	五日市防犯協会日の出五支部協議会の活動推進・連携
-------	--------------------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的: 理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	<p>子供たちが犯罪に合わないよう見まわり活動や、高齢者を狙った特殊詐欺被害防止のため、年金支給日の見守り活動や、チラシ配布を行っている。</p>	日の出町の当該取組における弱み(W)
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)		ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部環		<p>日々新たな手法の犯罪が起きており、広報活動は重要である。 また、これから超高齢化社会となり、会社の定年退職年齢も上がっており今後は担い手不足が懸念される。</p>	
	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
		<p>今後も、防犯協会や警察との連携し、広報や防災無線を活用した啓発や呼びかけを行い、地域ぐるみで犯罪防止を図る。</p>	

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	交通安全協会支部の活動推進・連携	担当課	生活安全安心課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け			会計	01.一般会計	
6つの施策の柱+1	01.ひのでA安全・A安心大作戦	款	02.総務費		
施策項目	03.防犯・交通安全の充実	項	02.総務管理費		
主要事業	交通安全協会支部の活動推進・連携	目	08.交通安全対策費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	交通安全協会の活動を支援するために負担金及び補助を行う。	交通安全週間及びイベント等で立哨により交通安全指導や交通事故防止を図る。	計画額							
			当初予算額					—	—	
			決算額							
R2	交通安全協会及び支部の活動を支援するために負担金及び補助を行う。	交通安全週間及びイベント等で立哨により交通安全指導や交通事故防止を図る。	計画額	0	0	0	1,689	1,689	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,689	1,689		
			決算額	0	0	0	1,614	1,614		
R3	交通安全協会及び支部の活動を支援するために負担金及び補助を行う。	交通安全週間及びイベント等で立哨により交通安全指導や交通事故防止を図る。	計画額	0	0	0	1,729	1,729	1.0	
			当初予算額	0	0	0	1,729	1,729		
			決算額	0	0	0	1,729	1,729		
R4	交通安全協会及び支部の活動を支援するために負担金及び補助を行う。	交通安全週間及びイベント等で立哨により交通安全指導や交通事故防止を図る。	計画額	0	0	0	1,726	1,726	1.0	
			当初予算額	0	0	0	1,726	1,726		
			決算額	0	0	0	1,726	1,726		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	運転者講習会への参加 令和2、3、4年度はコロナの影響で全て中止となった。	回	目標値	4.0	目標値	4.0	目標値	4.0	目標値	4.0
			現状値	4.0	実績値	0.0	実績値	0.0	実績値	0.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目	評価内容	評価基準	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	20点	5点	20点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	4点		4点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点		3点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3点		3点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点		3点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	2点		2点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	取組の方針	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
	今後も、交通安全協会を支援し連携を図り、立哨や交通安全指導等を通じて、交通事故防止と交通安全の啓発を行っていく。	

三次評価(調整会議)	
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	交通安全協会支部の活動推進・連携
-------	------------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部 環	日の出町の当該取組における強み(S)		日の出町の当該取組における弱み(W)
		春、秋の交通安全週間や定期的な立哨を行い、交通事故防止やその抑止力として活動を行っている。	
外部 環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)		ニーズ・町役場の役割 減少(T)
		悲惨な事故を無くすためにも、警察や交通安全協会等の連携は必要である。 また、これから超高齢化社会となり、会社の定年退職年齢も上がっており今後は担い手不足が懸念される。	
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
<p>今後も、交通安全協会を支援し連携を図り、立哨や交通安全指導等を通じて、交通事故防止と交通安全の啓発を行っていく。</p>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	交通安全教育の充実	担当課	生活安全安心課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け			会計	01.一般会計	
6つの施策の柱+1	01.ひのでA安全・A安心大作戦	款	02.総務費		
施策項目	03.防犯・交通安全の充実	項	02.総務管理費		
主要事業	交通安全教育の充実	目	08.交通安全対策費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2 R4	学校・保育所・自治会への交通安全指導の実施。	警察署や関係機関との連携して、交通安全教室の実施を進める。	計画額						
			当初予算額				—	—	
			決算額						
R2	保育園での交通安全指導を実施した。	警察署と連携して、交通安全教室を実施。	計画額	0	0	0	100	100	
			当初予算額	0	0	0	100	100	1.0
			決算額	0	0	0	0	0	0.0
R3	学校・保育所・自治会への交通安全指導の実施。 自転車利用にあたり、平井中学校でスクエアドストレイト交通安全教室を実施する。	警察署と連携して、交通安全教室を実施。 スクエアドストレイト交通安全教室により交通事故防止を図る。平井中実施を	計画額	45	0	0	340	385	
			当初予算額	45	0	0	335	380	1.0
			決算額	0	0	0	0	0	
R4	学校・保育所・自治会への交通安全指導の実施。 自転車利用にあたり、平井中学校、大久野中学校でスクエアドストレイト交通安全教室を実施する。	警察署と連携して、交通安全教室を実施。 スクエアドストレイト交通安全教室により交通事故防止を図る。	計画額	90	0	0	580	670	
			当初予算額	90	0	0	580	670	1.0
			決算額	90	0	0	569	659	

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4	
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
成果指標	交通安全教室の実施	中学生を対象にスクエアドストレイト交通安全教室と自転車点検整備を行う。両校3年に1回行い、全生徒が在学中に参加できるよう計画。両校3年に1回のため令和2年度は行わない。3年度コロナ禍中止、4年度に2校実施。	回	目標値	1.0	目標値	0.0	目標値	1.0
				現状値	1.0	実績値	0.0	実績値	2.0
	自転車の交通ルールとマナーの体験教室の実施	イオンモール日の出で自転車シミュレーターを利用した体験教室を年に1回行う。 令和2、3年度はコロナの影響で中止。	回	目標値	1.0	目標値	1.0	目標値	1.0
				現状値	1.0	実績値	0	実績値	1
				目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		
			現状値		実績値		実績値		

評価項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	5点	19点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	3点	3点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点	3点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3点	4点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点	4点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	2点	3点	
		22点	30点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
取組の方針	今後も交通事故防止のため、警察、関係機関と連携し交通安全教室を推進、参加し交通事故防止のため広報活動を続けていく。 スクエアドストレイト方式は、スタントマンらによる交通事故再現があり、交通事故の悲惨さや危険性等を聴覚や視覚的効果が高く、中学3か年の時期に一度は経験できるサイクルを保ちつつ、今後も取り組みたい。	

三次評価(調整会議)	
○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	

主要事業名	交通安全教育の充実
-------	-----------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的: 理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

		日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
内部 環		東京都の補助金を活用し、自転車スクエアドストレイト交通安全教室を両校3年に1回づつ実施している。	
		ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部 環		大久野地区の小中学校では自転車通学をしている児童生徒もいるため、今後も小中学校における交通安全教育は重要な物であると考えている。	
	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
		<p>今後も交通事故防止のため、警察、関係機関と連携し交通安全教室を推進、参加し交通事故防止のため広報活動を続けていく。 スケアードストレイト方式は、スタントマンらによる交通事故再現があり、交通事故の悲惨さや危険性等を聴覚や視覚的効果が高く、中学3か年の時期に一度は経験できるサイクルを保ちつつ、今後も取り組みたい。</p>	

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	交通安全施設の整備	担当課	生活安全安心課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け			会計	01.一般会計	
6つの施策の柱+1	01.ひのでA安全・A安心大作戦	款	02.総務費		
施策項目	03.防犯・交通安全の充実	項	02.総務管理費		
主要事業	交通安全施設の整備	目	08.交通安全対策費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2 R4	交通マナーや注意喚起の看板設置等の整備	交通規制では対応しにくい住宅街で、注意喚起の看板の設置をし、交通事故防止を推進する。	計画額						
			当初予算額				—	—	
			決算額						
R2	自治会や地域住民の要望により、交通マナーや注意喚起の看板等の設置	交通規制では対応しにくい住宅街で、注意喚起の看板の設置をし、交通事故防止を推進する。	計画額	0	0	0	19	19	
			当初予算額	0	0	0	19	19	1.0
			決算額	0	0	0	16	16	
R3	自治会や地域住民の要望により、交通マナーや注意喚起の看板等の設置	交通規制では対応しにくい住宅街で、注意喚起の看板の設置をし、交通事故防止を推進する。	計画額	0	0	0	19	19	
			当初予算額	0	0	0	18	18	1.0
			決算額	0	0	0	9	9	
R4	自治会や地域住民の要望により、交通マナーや注意喚起の看板等の設置	交通規制では対応しにくい住宅街で、注意喚起の看板の設置をし、交通事故防止を推進する。	計画額	0	0	0	17	17	
			当初予算額	0	0	0	17	17	1.0
			決算額	0	0	0	0	0	

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
成果指標	交通安全施設の整備については、警察や建設課の範疇であり、それを補う注意喚起の看板の設置を行う。設置にあたっては、現場確認等を行い検討する。	%	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
			現状値	100.0	実績値	100.0	実績値	100.0	実績値	100.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

チェック項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	5点	5点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	3点	3点	3点
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点	3点	3点
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3点	3点	3点
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点	20点	3点
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	3点	30点	3点
			20点	20点
			30点	30点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

三次評価(調整会議)
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

主要事業名	交通安全施設の整備
-------	-----------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部 環	日の出町の当該取組における強み(S)	道路管理者との調整が行いやすい。 警察(交通管理者)や交通安全協会等と連携し、効果的な看板等の設置が行いやすい。	日の出町の当該取組における弱み(W)
			住宅街の道路の狭小部の場合、設置箇所の地権者による同意が得られない場合がある。
外部 環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	交通量の増加や宅地開発によって危険と思われる箇所も増加していくと考えられる。	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
			住宅街等は、交通量が少ないため交通規制時間を要したり、規制の対象とならない場合がある。
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
生活安全安心課では、注意喚起の看板等設置についてとなる。今後も、自治会や地域住民の要望により、建設課、警察や関係機関と連携調整しながら、交通マナー向上のための注意喚起看板等の設置を図る。 交通安全施設の整備は、長期総合計画(後期計画)から、施策項目、道路・公共交通の充実に移った。			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	安全・安心情報の発信	担当課	生活安全安心課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け			会計	_01.一般会計	
6つの施策の柱+1	01.ひのでA安全・A安心大作戦	款	_02.総務費		
施策項目	03.防犯・交通安全の充実	項	_02.総務管理費		
主要事業	安全・安心情報の発信	目	_12.地域振興費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	こんにちは安全・安心まちづくり協議会の開催 町民の防犯意識を高めるための情報を、防災行政無線放送やお知らせメール等で効果的に発信する。	警察署や関係機関との連携により、町内や近隣の犯罪情報を共有し、安全・安心情報を発信する。	計画額							
R2	こんにちは安全・安心まちづくり協議会の開催をした。 町民の防犯意識を高めるための情報を、防災行政無線放送やお知らせメール等で効果的に発信する。	協議会を通じ、町内や近隣の犯罪情報を共有し、安全・安心情報を発信するため。	計画額	0	0	0	126	126	1.0	0.0
R3	こんにちは安全・安心まちづくり協議会を開催する。 町民の防犯意識を高めるための情報を、防災行政無線放送やお知らせメール等で効果的に発信する。	協議会を通じ、町内や近隣の犯罪情報を共有し、安全・安心情報を発信するため。	計画額	0	0	0	126	126	1.0	
R4	こんにちは安全・安心まちづくり協議会を開催する。 町民の防犯意識を高めるための情報を、防災行政無線放送やお知らせメール等で効果的に発信する。	協議会を通じ、町内や近隣の犯罪情報を共有し、安全・安心情報を発信するため。	計画額	0	0	0	126	126	1.0	
			当初予算額	0	0	0	126	126		
			決算額	0	0	0	123	123		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	安全安心まちづくり協議会の開催	回	目標値	1.0	目標値	1.0	目標値	1.0	目標値	1.0
			現状値	1.0	実績値	1.0	実績値	1.0	実績値	1.0
	安全安心情報の発信	人	目標値	3,100.0	目標値	3,500.0	目標値	3,800.0	目標値	4,000.0
			現状値	3,154.0	実績値	3,683.0	実績値	4,715	実績値	4,784
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値			
			現状値		実績値		実績値			

評価項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	5点	5点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点	5点	5点
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点	3点	3点
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3点	3点	3点
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点	22点	3点
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	3点	30点	3点
			22点	22点
			30点	30点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	今後も、協議会を開催し、町民の防犯意識の向上や、防災行政無線及びお知らせメールなどを活用してタイムリーな情報を提供していく。反面、生活習慣の多様化から防災無線放送について毎日朝夕は多過ぎ、時間帯も夜勤明け住民に配慮すると苦情がある。(五次長計後期策定町民アンケートでは、現在のままといった回答76.4%と高い結果。)西多摩地区(福生消防署管内)でも、出火報の防災無線放送中止の検討が始まった。	

三次評価(調整会議)
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

主要事業名	安全・安心情報の発信
-------	------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
内部環	犯罪等の啓発情報や尋ね人や動物の出没情報など多様な情報を流している。	防災無線が聞こえづらい場所がある。
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部環	情報収集から啓発まで自治体の果たす役割は大きい。	ネット社会となり、情報は世間にあふれており、人によっては知りたい情報は自分で調べるようになっている。
	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)	
	<p>今後も、協議会を開催し、町民の防犯意識の向上や、防災行政無線及びお知らせメールなどを活用してタイムリーな情報を提供していく。反面、生活習慣の多様化から防災無線放送について毎日朝夕は多過ぎ、時間帯も夜勤明け住民に配慮すると苦情がある。(五次長計後期策定町民アンケートでは、現在のままといった回答76.4%と高い結果。)</p> <p>西多摩地区(福生消防署管内)でも、出火報の防災無線放送中止の検討が始まった。</p>	

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	特殊詐欺被害防止対策の推進	担当課	生活安全安心課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け			会計	_01.一般会計	
6つの施策の柱+1	_01.ひのでA安全・A安心大作戦	款	_02.総務費		
施策項目	_03.防犯・交通安全の充実	項	_02.総務管理費		
主要事業	特殊詐欺被害防止対策の推進	目	_12.地域振興費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	高齢者を狙った特殊詐欺の根絶のため啓発用品の購入や、東京都の補助金を活用し、自動録音機の配布を行う。	高齢者を狙った「振り込め詐欺」などの特殊詐欺の被害から守るための啓発強化のために実施する。	計画額							
R2	特殊詐欺被害から高齢者を守るため、啓発用品を購入し、年金支給日に配布した。また、自動録音機50台購入し、高齢者へ配布した。	高齢者を狙った「振り込め詐欺」などの特殊詐欺の被害から守るための啓発強化のために実施する。	当初予算額						—	—
			決算額							
			計画額	160	0	0	271	431	1.0	0.0
R3	特殊詐欺被害から高齢者を守るため、啓発用品を購入し、年金支給日に配布する。また、自動録音機50台購入し、高齢者へ配布した。	高齢者を狙った「振り込め詐欺」などの特殊詐欺の被害から守るための啓発強化のために実施する。	当初予算額	160	0	0	224	384	1.0	0.0
			決算額	95	0	0	128	223		
			計画額	84	0	0	254	338	1.0	
R4	特殊詐欺被害から高齢者を守るため、啓発用品を購入し、年金支給日に配布する。また、自動録音機20台購入し、高齢者へ配布する。	高齢者を狙った「振り込め詐欺」などの特殊詐欺の被害から守るための啓発強化のために実施する。	当初予算額	84	0	0	224	308	1.0	
			決算額	84	0	0	224	308		
			計画額	0	0	0	152	152	1.0	
			当初予算額	0	0	0	113	113		
			決算額	0	0	0	108	108		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	50.0	目標値	50.0	目標値	50.0	目標値	30.0
成果指標	自動通話録音機の配布数	個	目標値	50.0	目標値	50.0	目標値	50.0	目標値	30.0
			現状値	50.0	実績値	50.0	実績値	50.0	実績値	20.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目	評価内容	評価尺度	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	21点	5点	21点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	3点			
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点			
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3点			
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	4点			
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	3点			

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

三次評価(調整会議)	
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	特殊詐欺被害防止対策の推進
-------	---------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的: 理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部 環	日の出町の当該取組における強み(S)	警察や防犯協会五支部協議会と連携し、年金支給日の見守り活動や、チラシ配布を行っている。	高齢世帯も多く騙されやすい環境にある。
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	東京都の補助金事業を活用し自動通話録音機を購入・配布している。	東京都の補助金事業に頼っている。
外部 環	日の出町の当該取組における弱み(W)		
	ニーズ・町役場の役割 減少(T)		
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
<p>今後も、警察や防犯協会と連携し、年金支給日の啓発品の配布やパトロール強化、広報、防災無線等を活用し特殊詐欺被害の未然防止を実施していく必要がある。また、特殊詐欺アポ電等が絶えないため、引続き自動通話録音機の交付で被害未然防止につなげたい。</p>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	自主防犯パトロールへの支援	担当課	生活安全安心課	記入日	20230428
------	---------------	-----	---------	-----	----------

総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計
6つの施策の柱+1	01.ひのでA安全・A安心大作戦	款	02.総務費
施策項目	03.防犯・交通安全の充実	項	
主要事業	自主防犯パトロールへの支援	目	

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	防犯協会や自治会の防犯パトロールを実施するにあたり、ボランティア保険の加入や腕章の交付等の支援を行う。	防犯協会や自治会の防犯パトロールが継続して安全な活動が行えるよう支援する。	計画額							
			当初予算額					—	—	
			決算額							
R2	防犯協会や自治会の防犯パトロールを実施するにあたり、ボランティア保険の加入や腕章の交付等の支援を行う。	防犯協会や自治会の防犯パトロールが継続して安全な活動が行えるよう支援する。	計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
			決算額	0	0	0	0	0		
R3	防犯協会や自治会の防犯パトロールを実施するにあたり、ボランティア保険の加入や腕章の交付等の支援を行う。	防犯協会や自治会の防犯パトロールが継続して安全な活動が行えるよう支援する。	計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額	0	0	0	0	0	1.0	
			決算額	0	0	0	0	0		
R4	防犯協会や自治会の防犯パトロールを実施するにあたり、ボランティア保険の加入や腕章の交付等の支援を行う。	防犯協会や自治会の防犯パトロールが継続して安全な活動が行えるよう支援する。	計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額	0	0	0	0	0	1.0	
			決算額	0	0	0	0	0		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4		
			目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	
成果指標	ボランティア保険の加入	%	活動されている団体に対して活動している方々の名簿をいただき、社会福祉協議会を通じて全員分のボランティア保険の加入を行う。	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
			現状値	100.0	実績値	100.0	実績値	100.0	実績値	100.0	
			目標値		目標値		目標値		目標値		
			現状値		実績値		実績値		実績値		
			目標値		目標値		目標値		目標値		
			現状値		実績値		実績値		実績値		

評価項目	チェック項目(1~5点で評価)	評価点	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	4点	22点	4点	22点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点		5点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点		3点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3点		3点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	4点		4点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	3点		3点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	今後も、警察や防犯協会、自治会の防犯パトロール等と連携し、より多くの方に地域の見守り活動をしていただけるよう支援を行っていく。	

三次評価(調整会議)		
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止		

主要事業名	自主防犯パトロールへの支援
-------	---------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	<p>日の出町の当該取組における強み(S)</p> <p>まだまだ、田舎の温かい雰囲気が残っており、主に自治会を中心とした活動が行われている。</p>	<p>日の出町の当該取組における弱み(W)</p> <p>比較的人口密度が低く、町内を広い範囲のカバーするのは難しい。</p>
	外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	<p>ニーズ・町役場の役割 増大(O)</p> <p>これから超高齢化社会となり、会社の定年退職年齢も上がっており今後は担い手不足が発生すると考えられる。</p>
<p>今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)</p> <p>今後も、警察や防犯協会、自治会の防犯パトロール等と連携し、より多くの方に地域の見守り活動をしていただけるよう支援を行っていく。</p>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	防犯教育の充実	担当課	学校教育課	記入日	令和5年4月28日
総合計画上の位置付け					
6つの施策の柱+1	01.ひのでA安全・A安心大作戦				
施策項目	03.防犯・交通安全の充実				
主要事業	防犯教育の充実				
会計					
款					
項					
目					

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	町内全小中学校において、防犯教育を推進するために、五日市警察や関係機関と連携したセーフティ教室を開催し、発達段階に応じた安全指導・学習を実施するとともに、地域・保護者と学校が意見交換を行う。	児童・生徒が犯罪等の危険を予測し回避する能力と、他者や社会に貢献できる資質や能力の育成	計画額							
			当初予算額					—	—	
			決算額							
R2	○セーフティ教室の実施 ○防犯に関する安全教育の充実	児童・生徒が犯罪等の危険を予測し回避する能力と、他者や社会に貢献できる資質や能力の育成	計画額	0	0	0	0	0	0.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0	0.0	0.0
			決算額	0	0	0	0	0	0.0	0.0
R3	○セーフティ教室の実施 ○防犯に関する安全教育の充実	児童・生徒が犯罪等の危険を予測し回避する能力と、他者や社会に貢献できる資質や能力の育成	計画額	0	0	0	0	0	0.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0	0.0	0.0
			決算額	0	0	0	0	0	0.0	0.0
R4	○セーフティ教室の実施 ○防犯に関する安全教育の充実	児童・生徒が犯罪等の危険を予測し回避する能力と、他者や社会に貢献できる資質や能力の育成	計画額	0	0	0	0	0	0.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0	0.0	0.0
			決算額	0	0	0	0	0	0.0	0.0

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
成果指標	セーフティ教室の実施率	%	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
			現状値	100.0	実績値	-	実績値	-	実績値	100.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目	チェック項目(1~5点で評価)	評価点	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	22点	5点	22点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	4点		4点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	4点		4点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3点		3点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点		3点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	3点		3点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
取組の方針	防犯教育をはじめとする安全教育を着実に実施し、児童・生徒一人一人の危険を予測し回避する能力と、他者や社会に貢献できる資質や能力を育成するとともに、学校の家庭・地域、関係機関と連携した取組を維持・強化していくことから、今後も本事業を継続するとともに、学校での防犯教育と学校外での防犯体制を繋ぐ、警察、地域防犯担当、町関係部局等の学校への取組の支援や積極的な広報・周知、啓発活動が求められる。	

三次評価(調整会議)
○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止

主要事業名	防犯教育の充実
-------	---------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

内 部 環	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
	<p>○全小中学校で、各学校で作成している学校安全計画に基づき、毎月の安全指導と年1回実施しているセーフティ教室において、児童の発達段階に応じた防犯教育を実施し、児童生徒が生涯にわたって健康・安全で幸福な生活を送るための基礎を培うとともに、進んで安全で安心な社会づくりに参加し貢献できるような資質・能力を育てている。また、その状況や警察からの防犯に関する啓発資料を保護者へ周知することにより、学校と家庭の連携の強化を図ることができる。</p>	<p>○各学校計画的に防犯教育を行っているが、警察や地域防犯の体制や取組との連携強化が必要。</p>
外 部 環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
	<p>○「生きる力を育む安全教育(文部科学省)」「安全教育プログラム(東京都教育委員会)」活用した安全教育を一層推進するとともに、警察、地域防犯担当、町役場の関係部署などとの連携による教育活動、教職員の資質・能力向上に向けた取り組みにより、まち全体で防犯体制の強化に「つながる。</p>	<p>○学校での防犯教育と、学校外での防犯体制を繋ぐ、警察、地域防犯担当、町関係部局等の学校への取組の支援や積極的な広報・周知、啓発活動が求められる。</p>
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
<p>防犯教育をはじめとする安全教育を着実に実施し、児童・生徒一人一人の危険を予測し回避する能力と、他者や社会に貢献できる資質や能力を育成するとともに、学校の家庭・地域、関係機関と連携した取組を維持・強化していくことから、今後も本事業を継続するとともに、学校での防犯教育と学校外での防犯体制を繋ぐ、警察、地域防犯担当、町関係部局等の学校への取組の支援や積極的な広報・周知、啓発活動が求められる。</p>		

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	高齢ドライバーに対する交通事故防止啓発	担当課	生活安全安心課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計		
6つの施策の柱+1	01.ひのでA安全・A安心大作戦	款	02.総務費		
施策項目	03.防犯・交通安全の充実	項			
主要事業	高齢ドライバーに対する交通事故防止啓発	目			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	老人会・自治会への交通安全指導の実施。	警察署や関係機関との連携して、交通安全教室の実施を進める。	計画額							
			当初予算額					—	—	
			決算額							
R2	老人会・自治会への交通安全指導の実施。	警察署や関係機関との連携して、交通安全教室の実施を進める。	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
R3	老人会・自治会への交通安全指導の実施。	警察署や関係機関との連携して、交通安全教室の実施を進める。	計画額	0	0	0	0	0	1.0	
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
R4	老人会・自治会への交通安全指導の実施。	警察署や関係機関との連携して、交通安全教室の実施を進める。	計画額	0	0	0	0	0	1.0	
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	交通安全協会が行う運転者講習会 令和2、3、4年度はコロナの影響で全て中止となった。	回	目標値	4.0	目標値	4.0	目標値	4.0	目標値	4.0
			現状値	4.0	実績値	0.0	実績値	0.0	実績値	0.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目	チェック項目(1~5点で評価)	評価点	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	18点	5点	18点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	3点		3点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点		3点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	2点		2点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点		3点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	2点		2点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
取組の方針	開催を要望され行う場合は参加者数はそれなりの人数であるが、一般住民を対象にし広く募集した場合は参加者が極端に少なくなるため高齢者等の対象を決めての開催はしにくい。 要望があれば開催させていただくが、今後も、警察、関係機関と連携し、一般住民を対象にした交通事故防止のため運転者講習会を開催し、その中で高齢者に対する注意喚起等も含め啓発する。	

三次評価(調整会議)	
○ 拡充	○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止

主要事業名	高齢ドライバーに対する交通事故防止啓発
-------	---------------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的: 理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部 環	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)	
	自治会や老人会と協力して、高齢者の交通事故防止の啓発活動が行える。	自治会未加入者等の交通事故防止の支援。	
外部 環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)	
		対象者を限定すると応募があるかどうかと状況(限定しない講習会でもかなり少ない状況)	
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
<p>開催を要望され行う場合は参加者数はそれなりの人数であるが、一般住民を対象にし広く募集した場合は参加者が極端に少なくなるため高齢者等の対象を決めての開催はしにくい。 要望があれば開催させていただくが、今後も、警察、関係機関と連携し、一般住民を対象にした交通事故防止のため運転者講習会を開催し、その中で高齢者に対する注意喚起等も含め啓発する。</p>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	地籍調査事業	担当課	まちづくり課	記入日	令和5年4月28日
総合計画上の位置付け			会計	01.一般会計	
6つの施策の柱+1	01.ひのでA安全・A安心大作戦	款	02.総務費		
施策項目	04.土地の有効活用	項	08.地籍調査費		
主要事業	地籍調査事業	目	23.地籍調査費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2 R4	第7次国土調査事業十箇年計画に基づき長井地区、細尾地区の調査を実施する。	町内の住宅地の調査は完了し林地の調査を進めている。社会問題である所有者不明土地の発生抑制や、森林の有する公益的機能を発揮するための森林経営管理に必要な境界を明確にするため、早期の事業完了を目指す。	計画額						
R2	第7次国土調査事業十箇年計画に基づき、長井地区の調査を実施した。	森林経営管理制度が始まり、喫緊の課題である森林整備に対応するためにも、地籍調査を進める。	計画額	0	0	11,769	7,050	18,819	
R3	第7次国土調査事業十箇年計画に基づき、細尾地区の調査を実施する。	森林経営管理制度が始まり、喫緊の課題である森林整備に対応するためにも、地籍調査を進める。	計画額	0	0	12,849	5,813	18,662	
R4	第7次国土調査事業十箇年計画に基づき、細尾地区の調査を実施する。	林経営管理制度が始まり、喫緊の課題である森林整備に対応するためにも、地籍調査を進める。	計画額	0	0	12,235	4,079	16,314	
			当初予算額	0	0	11,769	6,345	18,114	2.0
			決算額	0	0	8,803	5,286	14,089	
			当初予算額	0	0	12,849	5,797	18,646	2.0
			決算額	0	0	9,696	3,361	13,057	
			当初予算額	0	0	12,235	4,079	16,314	2.0
			決算額	0	0	12,210	4,070	16,280	

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	昭和32年に開始した地籍調査事業の進捗状況は計画面積のうち60%を超えているが、災害時の円滑な復旧を進めるためにも早期の調査完了が必要であるため、明確な指標として地籍調査実施済面積を指標としている。	km ²	目標値	17.0	目標値	16.4	目標値	16.8	目標値	17.0
			現状値	15.9	実績値	16.8	実績値	17.0	実績値	17.5
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目	チェック項目(1~5点で評価)	評価点	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	28点	5点	28点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点			
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	4点			
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	5点			
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	5点			
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	4点		／30点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	補助金額の減少で調査実施面積は減少している状況であるが、監査委員からは森林経営管理制度上、山林調査は重要な事業であり今後も必要との意見をいただいた。また近年、台風・豪雨による土砂災害発生懸念もあることから、林地部においても境界を明確化しておくことが必要。しかしながら、町集中改革プラン(行政改革その5)により全課の各事業を抜本的に見直すことが求められており、本事業における令和4年度当初予算では行政改革に伴い一時中断することとなっていることから通常年度より事業予定箇所以上の予算が計上している。今後は平板測量のデジタル化や地籍調査地区の座標データのデジタル化への検討を行いつつ、地籍調査への再開に向けて知識を保持するよう職員研修等に積極的に参加していく。(国土調査第7次十箇	

三次評価(調整会議)		
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止		

主要事業名	地籍調査事業
-------	--------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
	町は、昭和30年代から地籍調査事業を進めてきたため、市街地や住宅地域の調査を完了し、現在は林地部の調査を進めている。 令和2年度決算監査時に監査委員から、森林経営管理制度が始まり、山林の境界を決めていくのは重要な事業である、と指摘、意見を受けた。	事業が継続されて行かないと地籍調査に対応できる専門知識のある職員がいなくなる。
外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
	災害時の円滑な復旧には、境界が明瞭であることが必要である。 社会問題となっている、所有者不明土地の発生の抑制に有効である。 森林経営管理制度を円滑に進めるために、境界を明確にする必要があり、森林管理経営法では市町村の責務として林地の境界明確化等の必要な措置を一体的に講ずる必要がある旨を規定されている。	山林所有者の高齢化に伴い立会いが厳しくなり、相続等により土地の位置を把握していない所有者が増えることが懸念されることから、早期に事業を完了する必要がある。
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
補助金額の減少で調査実施面積は減少している状況であるが、監査委員からは森林経営管理制度上、山林調査は重要な事業であり今後も必要との意見をいただいた。また近年、台風・豪雨による土砂災害発生の懸念もあることから、林地部においても境界を明確化しておくことが必要。しかしながら、町集中改革プラン(行政改革その5)により全課の各事業を抜本的に見直すことが求められており、本事業における令和4年度当初予算では行政改革に伴い一時中断することとなっていることから通常年度より事業予定箇所以上の予算が計上している。今後は平板測量のデジタル化や地籍調査地区の座標データのデジタル化への検討を行いつつ、地籍調査への再開に向けて知識を保持するよう職員研修等に積極的に参加していく。(国土調査第7次十箇年計画に基づき、地籍調査事業を進める。)		

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	緑の基本計画見直し検討	担当課	まちづくり課	記入日	令和5年4月28日
総合計画上の位置付け		会計			
6つの施策の柱+1	01.ひのでA安全・A安心大作戦	款			
施策項目	04.土地の有効活用	項			
主要事業	緑の基本計画見直し検討	目			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	都市計画マスタープランの改定の検討の状況に合わせて、本計画の改定の検討を行う。	都市計画マスタープランの改定に合わせて、本計画の見直しを行う。	計画額							
			当初予算額					—	—	
			決算額							
R2	都市計画マスタープランの改定の検討が行われなかったため、本計画の改定の検討も行われなかった。	都市計画マスタープランの改定に合わせて、本計画の見直しを行う。	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
R3	都市計画マスタープランの改定の検討の状況に合わせて、本計画の改定の検討を行う。	都市計画マスタープランの改定に合わせて、本計画の見直しを行う。	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
R4	緑の基本計画見直しが必要か現段階での状況を踏まえ検討する。	見直し検討が必要な場合は、改定時期等についても検討する。	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
成果指標	状況による見直しの検討	%	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
			現状値	100.0	実績値	100.0	実績値	100.0	実績値	100.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目	チェック項目(1~5点で評価)	評価点	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	3点	20点	3点	20点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	3点		3点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点		3点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	5点		5点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点		3点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	3点		3点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
取組の方針	本計画の改定の必要性や都市計画マスタープランの改定と同時に本計画を改定する根拠等が見いだされれば、都市計画マスタープラン改定作業の2年間のうちの後年度による改定についての検討を進める。	

三次評価(調整会議)
○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止

主要事業名	緑の基本計画見直し検討
-------	-------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

日の出町の当該取組における強み(S)		日の出町の当該取組における弱み(W)	
内部 環	<p>これまで当町では、都市計画マスタープラン改定とともに、緑の基本計画も作成することが常態化している。</p>	<p>本緑の基本計画の目標年次が平成27年度とされており7年間経過している。</p>	
ニーズ・町役場の役割 増大(O)		ニーズ・町役場の役割 減少(T)	
外部 環	<p>都市緑地法第4条では、「市町村は、都市における緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する措置で主として都市計画区域内において講じられるものを総合的かつ計画的に実施するため、当該市町村の緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画を定めることができる。」と規定されている。</p>	<p>これまで都市計画マスタープランとともに改定しているが、法令や他市町村の状況等を鑑みると同時に改定する必要性の根拠が見受けられない。</p>	
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
<p>本計画の改定の必要性や都市計画マスタープランの改定と同時に本計画を改定する根拠等が見いだされれば、都市計画マスタープラン改定作業の2年間のうちの後年度による改定についての検討を進める。</p>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	都市計画マスタープランの見直し検討	担当課	まちづくり課	記入日	令和5年4月28日
------	-------------------	-----	--------	-----	-----------

総合計画上の位置付け	
6つの施策の柱+1	01.ひのでA安全・A安心大作戦
施策項目	04.土地の有効活用
主要事業	都市計画マスタープランの見直し検討

会計	
款	
項	
目	

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	新たな土地利用、事業についての情報を収集し、状況により都市計画マスタープランの見直しについて検討する。	新たな土地利用、事業の展開が図られる際は、都市計画マスタープランを見直す。	計画額							
			当初予算額					—	—	
			決算額							
R2	新たな土地利用、事業の展開が図られる際は、都市計画マスタープランを見直す。	新たな土地利用、事業の展開が図られる際は、都市計画マスタープランを見直す。	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
R3	新たな土地利用、事業の展開が図られる際は、都市計画マスタープランを見直す。	新たな土地利用、事業の展開が図られる際は、都市計画マスタープランを見直す。	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
R4	新たな土地利用、事業についての情報を収集し、状況により都市計画マスタープランの見直しについて検討する。	新たな土地利用、事業の展開等の検討及び上位計画である長期総合計画に即した見直しを行うため令和5、6年度の2か年により都市計画マスタープランを見直すための予算要求を提出する。	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
成果指標	状況による見直しの検討	%	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
			現状値	100.0	実績値	100.0	実績値	100.0	実績値	100.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

チェック項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	3点	4点	24点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点	5点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	5点	5点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	5点	5点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点	4点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	3点	3点	
		24点	26点	30点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	現プランについては計画目標年度から7年間経過し町長期総合計画も第4次から第5次に移行しており、また社会情勢や町の様々な事業の変化の見えることから、土地利用の再検討などを踏まえ、令和5、6年度にプランを改定するため予算要求を行う。	

三次評価(調整会議)	
<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	都市計画マスタープランの見直し検討
-------	-------------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因	
内部 環	日の出町の当該取組における強み(S)		日の出町の当該取組における弱み(W)	
	<p>平成22年に都市計画マスタープランを改定し、プランに沿ったかたちで、土地利用や都道交差点拡幅等がなされた。</p>		<p>都市計画マスタープランの改定にあたり、新たな事業展開、明確な土地利用目標が無い。 本プランは平成27年度を計画目標としており現段階では7年間経過しており、社会情勢の変化が著しく議会等から改定の必要性について指摘されている。</p>	
外部 環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)		ニーズ・町役場の役割 減少(T)	
	<p>町の都市計画マスタープランにある三吉野場末地区区画整理事業及び尾崎原地区市街地整備事業は、東京都の都市計画区域マスタープラン(秋多都市計画)にも掲載している。 社会情勢の変化や両地区計画の具体性を考慮したうえで改定に向けた検討を始める必要がある。</p>		<p>東京都から、新たな取組が無い限り、現在ある町の都市計画マスタープランを活かしてよいとされている。</p>	
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)				
<p>現プランについては計画目標年度から7年間経過し町長期総合計画も第4次から第5次に移行しており、また社会情勢や町の様々な事業の変化の見られることから、土地利用の再検討などを踏まえ、令和5、6年度にプランを改定するため予算要求を行う。</p>				

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	三吉野場末土地区画整理事業	担当課	まちづくり課	記入日	令和5年4月28日	
総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計			
6つの施策の柱+1	_01.ひのでA安全・A安心大作戦	款	_07.土木費			
施策項目	_05.都市・住宅基盤の整備	項	_23.都市計画費			
主要事業	三吉野場末土地区画整理事業	目	_77.都市計画総務費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2 R4	事業概要 三吉野場末東地区の土地利用の見直し、進展に備えた予算計上。		計画額							
			当初予算額					—	—	
			決算額							
R2	具体的取組 区域区分・地区計画・用途地域等の都市計画変更に必要な協議用資料及び原案策定のための関係図書の作成に備える。		計画額	0	0	0	500	500		
		当初予算額	0	0	0	500	500	1.0	0.0	
		決算額	0	0	0	0	0			
R3	区域区分・地区計画・用途地域等の都市計画変更に必要な協議用資料及び原案策定のための関係図書の作成に備える。		計画額	0	0	0	300	300		
		当初予算額	0	0	0	300	300	1.0	0.0	
		決算額	0	0	0	0	0			
R4	区域区分・地区計画・用途地域等の都市計画変更に必要な協議用資料及び原案策定のための関係図書の作成に備える。		計画額	0	0	0	300	300		
		当初予算額	0	0	0	300	300	1.0	0.0	
		決算額	0	0	0	0	0			

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標 三吉野場末土地区画整理事業の進捗率	5年以上進展無い。現状、事業展開への担保性が無く、種々の都合から目標値を高く掲げるのは困難。過去の経緯を調べることで、また、地権者への接触を進展の目標値としている。	%	目標値	20.0	目標値	12.0	目標値	15.0	目標値	20.0
			現状値	10.0	実績値	12.0	実績値	12.0	実績値	12.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目	チェック項目(1~5点で評価)	評価点	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	2点	15点	2点	15点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	3点		3点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点		3点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3点		3点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点		3点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	1点		／30点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
取組の方針	秋多都市計画区域にある、あきる野市と周辺の土地利用について歩調を合わせていく必要があり、今後あきる野市と情報交換を進める。また、現都市計画マスタープランでは「生活福祉支援地域」と位置付けられており、東京都からは「物流拠点が妥当」との意見を示されていることから、今後、都市計画マスタープランの改定等で土地利用の方針を検討して行く必要がある。	

三次評価(調整会議)	
○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	

主要事業名	三吉野場末土地区画整理事業
-------	---------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
内部 環	町の最東端に位置し、駅への利便性や近くに圏央道インターチェンジがあるなど、交通の利便性は高い位置にある。都市計画マスタープランでは「生活福祉支援地域」と位置付けられている。	町として、具体的な事業実施の担保性が無い。 過去の土地分筆経緯から、町も反対地権者から悪い感情を抱かれている。
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部 環	事業の進展はないが、東京都の都市計画区域マスタープラン(秋多都市計画)に、廃止削除せず、記載してある。東京都の見解では、都市計画区域の整備、開発及び保全の方針からみても本地区は物流拠点が妥当との意見を示されている。	事業予定区域内に、反対地権者がいる。東京都から事業予定面積的に全地権者の賛同が必要とされている。 また、事業に協力している業者から、反対地権者の感情を逆なでしないよう、町は動かないほうが良いと助言されている。
	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)	
	秋多都市計画区域にある、あきる野市と周辺の土地利用について歩調を合わせていく必要があり、今後あきる野市と情報交換を進める。また、現都市計画マスタープランでは「生活福祉支援地域」と位置付けられており、東京都からは「物流拠点が妥当」との意見を示されていることから、今後、都市計画マスタープランの改定等で土地利用の方針を検討して行く必要がある。	

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	木造住宅耐震診断費及び改修費の助成	担当課	まちづくり課	記入日	令和5年4月28日	
総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計			
6つの施策の柱+1	_01.ひのでA安全・A安心大作戦	款	_07.土木費			
施策項目	_05.都市・住宅基盤の整備	項	_23.都市計画費			
主要事業	木造住宅耐震診断費及び改修費の助成	目	_77.都市計画総務費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)	財源内訳				担当職員数(人)		
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
R2 R4	事業概要 木造住宅で昭和56年5月31日以前に建築された2階建て以下の戸建て住宅を対象に、耐震診断費及び改修費を住宅所有者からの申請により助成する。	住宅の安全性を確保する。	計画額							
			当初予算額					—	—	
			決算額							
R2	申請なし	住宅の安全性を確保する。	計画額	362	0	0	363	725		
			当初予算額	362	0	0	363	725	1.0	
			決算額	0	0	0	0	0	0.0	
R3	具体的取組 住宅所有者からの申請により助成する。	住宅の安全性を確保する。	計画額	175	0	0	175	350		
			当初予算額	175	0	0	175	350	1.0	
			決算額	12	0	0	13	25	0.0	
R4	住宅所有者からの申請により助成する。	住宅の安全性を確保する。	計画額	175	0	0	175	350		
			当初予算額	175	0	0	175	350	1.0	
			決算額	0	0	0	0	0	0.0	

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4	
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
成果指標	申請件数	住宅所有者からの申請件数	件	目標値	3.0	目標値	1.0	目標値	1.0
				現状値	0.0	実績値	0.0	実績値	1.0
	実施件数	申請に基づく実施件数	件	目標値	3.0	目標値	1.0	目標値	1.0
				現状値	0.0	実績値	0	実績値	1
				目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		
			現状値		実績値		実績値		

評価項目	評価内容	評価尺度	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	4点	25点	4点	26点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点		5点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	4点		4点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	4点		5点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	4点		4点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	4点		4点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	国の補助金(社会資本整備総合交付金)を活用しながら、町の「木造住宅耐震診断助成金交付要綱」「木造住宅耐震改修費助成金交付要綱」に沿って、住民から申請あった際は、助成金交付対応していく。また、年1回 広報等で制度について周知する。	

三次評価(調整会議)
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

主要事業名	木造住宅耐震診断費及び改修費の助成
-------	-------------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
		年に1件程度の問い合わせがあり、令和3年度、数年ぶりの申請があった。	耐震助成に該当する建築物が、町内に何棟あるか把握できていない。 建築に詳しい職員がいないため内容についての問い合わせ等に十分に対応できない。 助成制度のPR不足。
外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
		町の助成実績により、社会資本整備総合交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)を活用することが出来る。	耐震診断費、改修費用に対し、町の助成金額が低く抑えられている。
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
<p>国の補助金(社会資本整備総合交付金)を活用しながら、町の「木造住宅耐震診断助成金交付要綱」「木造住宅耐震改修費助成金交付要綱」に沿って、住民から申請あった際は、助成金交付対応していく。また、年1回 広報等で制度について周知する。</p>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	町営住宅長寿命化修繕・改修工事	担当課	まちづくり課	記入日	令和5年4月28日	
総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計			
6つの施策の柱+1	_01.ひのでA安全・A安心大作戦	款	_07.土木費			
施策項目	_05.都市・住宅基盤の整備	項	_22.住宅費			
主要事業	町営住宅長寿命化修繕・改修工事	目	_76.住宅管理費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	R2~R11を計画期間とした日の出町公営住宅等長寿命化計画に基づき工事を実施する。	町営住宅の効率的・効果的な維持管理の方針を定め、長寿命化に資する予防保全的な管理や改善を計画的に推進し、ライフサイクルコストの縮減を目指す。	計画額							
R2	計画では、R2~R4は新井住宅の給湯器の更新を行うとなっている。	給湯器更新の予算計上なし	計画額	0	0	5,446	0	5,446	2.0	0.0
R3	計画では、R2~R4は新井住宅の給湯器の更新を行うとなっている。	新井住宅1~6号等の給湯器の更新を行う。	計画額	0	0	7,916	0	7,916	2.0	0.0
R4	計画では、R2~R4は新井住宅の給湯器の更新を行うとなっている。	コロナ禍の影響で更新できなかった給湯器を新井住宅1~9号棟で更新する。	計画額	0	0	7,881	0	7,881	2.0	0.0
			当初予算額	0	0	7,881	0	7,881		
			決算額	0	0	7,267	0	7,267		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
成果指標	給湯器更新実施件数	件	目標値	14.0	目標値	0.0	目標値	6.0	目標値	14.0
			現状値	0.0	実績値	0.0	実績値	2.0	実績値	9.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目	評価内容	評価基準	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	4点	25点	4点	25点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点			
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	4点			
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	4点			
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	4点			
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	4点			

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	取組の方針	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

三次評価(調整会議)	
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	町営住宅長寿命化修繕・改修工事
-------	-----------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
内部環	町営住宅の建て替えが完了している。日の出町公営住宅等長寿命化計画を策定し改善事業のスケジュール等が明確化されている。	本事業担当が複数の担当業務を担っているため職員による日常点検、軽作業等に十分な時間が割けない。 建物の改修に対応できる職員がいない。
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部環	入居率が高いため、空室の管理等が少なく、使用料等の歳入が高く維持できている。	長寿命化計画に基づく改修で維持補修費が増大していくことが想定される。
	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)	
	令和2年3月に改訂した「日の出町公営住宅等長寿命化計画」の改善スケジュールに沿って、設備の更新、屋根や外壁等の改善を図っていく。 令和6年度より屋根防水及び外壁改修の設計及び工事を予定しているため、建築工事に対応できる職員の配置もしくは他課からの応援体制が必要になる。	

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	地域公共交通計画の実施と検証	担当課	生活安全安心課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け			会計	_01.一般会計	
6つの施策の柱+1	01.ひのでA安全・A安心大作戦	款	_02.総務費		
施策項目	06.道路・公共交通の充実	項	_02.総務管理費		
主要事業	地域公共交通計画の実施と検証	目	_12.地域振興費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	地域の重要な足として、JR武蔵五日市駅と接続している「松尾・つるつる温泉線」の路線バス運行に伴う補助を行う。循環バス「ぐるりん日の出」の運行委託を継続しつつ、新たな地域公共交通としてコミュニティバス運行に向け実施する。	新たな地域公共交通計画として、路線バスを含めた地域交通を見直した結果、利便性の向上を図るため、循環バス「ぐるりん日の出」に代わる、コミュニティバスの運行を実施する。	計画額							
R2	「松尾・つるつる温泉線」の路線バス運行に伴う補助及び「ぐるりん日の出」の運行委託を継続する。コミュニティバス運行の実施に向け、運行経路内の交通安全対策のための設計委託を実施した。	地域公共交通実施計画に基づき、安全に運行できるよう、運行経路内の交通安全対策工事のための設計委託を行う。	計画額	0	0	0	69,539	69,539	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	29,162	29,162		
			決算額	0	0	0	38,093	38,093		
R3	「松尾・つるつる温泉線」の路線バス運行に伴う補助及び「ぐるりん日の出」の運行委託を継続する。コミュニティバス運行に向け、運行協定の締結、バスの購入等実施に向けた準備を行う。	地域公共交通実施計画に基づき、コミュニティバスの運行に向けて準備する。	計画額	28,286	0	0	66,364	94,650	1.0	
			当初予算額	28,286	0	0	50,769	79,055		
			決算額	14,439	0	0	69,338	83,777		
R4	「松尾・つるつる温泉線」の路線バス運行に伴う補助の継続及びコミュニティバス運行に伴う補助を行う。コミュニティバス運行開始まで「ぐるりん日の出」の運行委託を継続する。	地域公共交通実施計画に基づき、コミュニティバス運行を開始する。	計画額	5,625	0	0	36,300	41,925	1.0	
			当初予算額	5,625	0	0	36,300	41,925		
			決算額	5,625	0	0	26,266	31,891		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	コミュニティバスの運行開始 現在は準備段階で運行が開始されたら100%とする。実施計画は出来上がっているためR2は50%とする。	%	目標値	100.0	目標値	50.0	目標値	100.0	目標値	100.0
			現状値	20.0	実績値	50.0	実績値	95.0	実績値	100.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目	チェック項目(1~5点で評価)	評価点	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	24点	5点	24点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点		5点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点		3点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3点		3点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	4点		4点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	4点		4点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
取組の方針	引続き既定バス路線の維持を図る。コミュニティバス運行が令和4年7月に開始。運行開始後も検証を行い、より利用しやすいバスになるようコミュニティバス事業を進めていく。	

三次評価(調整会議)		
○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止		

主要事業名	地域公共交通計画の実施と検証
-------	----------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部 環	日の出町の当該取組における強み(S)	<p>道路運送法の基づく日の出町地域公共交通会議を設置し、国土交通省や東京都、警察、一般旅客自動車運送事業者、学識経験者等多くの関係者からの意見を聞き策定した実施計画を基に事業を進めており、その協議会で合意形成された計画は手続きの簡略化や迅速化がされることとなっている。</p>	日の出町の当該取組における弱み(W)
			<p>町内は道が細いところもあり、コミュニティバスを運行するためには道路工事が必要なところもある。</p>
外部 環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	<p>交通空白地の解消と共に、今後、高齢者人口も増加し日常生活を営む上で重要な交通手段であると考えられる。 また、高齢者外出支援バスの混雑緩和にもなると考えている。</p>	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
<p>引続き既定バス路線の維持を図る。 コミュニティバス運行が令和4年7月に開始。運行開始後も検証を行い、より利用しやすいバスになるようコミュニティバス事業を進めていく。</p>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	近隣自治体と連携したJRへの要望活動	担当課	企画財政課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計		
6つの施策の柱+1	01.ひのでA安全・A安心大作戦	款	02.総務費		
施策項目	06.道路・公共交通の充実	項	02.総務管理費		
主要事業	近隣自治体と連携したJRへの要望活動	目	07.企画費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	公共交通では、JR線の各駅に接続する路線バスは朝夕の通勤通学の主要な足としての利用も多く、利便性の向上が望まれています。またJR武蔵五日市駅と細尾、肝要地区を結ぶバス路線「つるつる温泉線」は地域の生活交通及び地域交流の面からも今後も維持していく	JR五日市線・青梅線の利便性向上を近隣市町村と連携して関係機関に働きかけるとともに、新たな技術や制度も含めて、町民や来訪者にとって利便性の高い公共交通の実現をめざす。	計画額							
			当初予算額						—	—
			決算額							
R2	西多摩地域広域行政圏で意見をとりまとめ、青梅線、五日市線および八高線にかかる改善について、JR東日本株式会社に対して要望を行った。	青梅線、五日市線および八高線の改善にかかる要望について、JR東日本株式会社に対して継続して実施	計画額	0	0	0	686	686	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	686	686		
			決算額	0	0	0	657	657		
R3	西多摩地域広域行政圏で意見をとりまとめ、青梅線、五日市線および八高線にかかる改善について、R東日本株式会社に対して要望をあげている。	要望の内容の精査及びコロナ禍における、要望の方法を西多摩行政圏内で検討していく	計画額	0	0	0	725	725	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	725	725		
			決算額	0	0	0	725	725		
R4	西多摩地域広域行政圏で意見をとりまとめ、青梅線、五日市線および八高線にかかる改善について、JR東日本株式会社に対して要望を行っている。	感染症の影響により要望の内容を再度精査して、西多摩行政圏内で検討していく。特に五日市線については、秋流で協力し更なる減便をなくすよう要望す	計画額	0	0	0	686	686	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	686	686		
			決算額	0	0	0	582	582		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
要望活動の実施	新型コロナウイルス感染症対策により、要望方法も変化の中で書面やリモートの活用と、内容の優先度を検討し特に重要な内容は首長の直接要望とするなどの、効果的な要望活動の実施率。	%	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
			現状値	100.0	実績値	70.0	実績値	100.0	実績値	100.0
交通利便の向上	日の出町に住み続けたくない理由の「交通の便が良くない」の57.1%を軽減する。	%	目標値	40.0	目標値	40.0	目標値	40.0	目標値	40.0
			現状値	57.1	実績値	57.1	実績値	57.1	実績値	62.2

評価項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性・緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	4点	20点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	3点	3点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率性の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	3点	3点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	4点	4点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	3点	3点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	3点	3点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
	三次評価(調整会議) <input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	近隣自治体と連携したJRへの要望活動
-------	--------------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

		日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
内部環		<p>S1 JRなど鉄道路線はないが、圏央道日の出インターも整備され、車利用では都心、地方からの往來の利便性は悪くない。</p> <p>S2 本数は少ないが、隣接市内のJRの駅間を結ぶ路線バスが運行している。</p> <p>S3 平成19年の大型ショッピングモール(イオン)出店により飲食、ショッピング・娯楽(映画館)が身近で楽しむことができるようになった。</p> <p>S4 地域公共交通計画に基づく、町内循環バスの新規運行計画が進んでいる。また、高齢者向けの外出支援バスが充実している。</p>	<p>W1 鉄道はなく、公共交通が不足しており、自動車利用への依存が大きい</p> <p>W2 路線バスは、町民の通勤通学の重要な足であるが、隣接市内のJR駅間を結ぶ主要道路及びつづる温泉線のみでの運行であり本数も少ない。</p> <p>W3 公共交通関係機関における横の連携(ダイヤ調整など)が不足している。</p> <p>W4 JRの最寄り駅は隣接するあきる野市内の武蔵五日市、武蔵増戸・引田の三駅であり、若干の距離がある。</p> <p>W5 町内循環バスは、隣接市内のすべてのJR駅への乗り込みはできていない。</p> <p>W6 高齢化の進行により、移動や買い物、通院の不便な交通弱者が増加。</p>
		<p>ニーズ・町役場の役割 増大(O)</p>	<p>ニーズ・町役場の役割 減少(T)</p>
外部環		<p>O1 JRの減便が進む状況において、地域の路線バスの時刻や、町内循環バスの時刻に合わせたJRダイヤ改正と減便の阻止については、西多摩地域の共通要望事項である。</p> <p>O2 JRと同じように、バス運行会社にも路線バスと自治体内の循環バスの乗り継ぎ利便の向上などを、西多摩地域の共通の課題として要望していく。</p> <p>O3 要望内容を絞って、要望の方法についても協議を要する。</p>	<p>T1 JRの減便、路線バスの減便が続く、車利用が増加すると新たに交通安全対策や通勤通学の足の確保のための、町内公共交通の見直しなどの対応検討が増える。</p>
	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
<p>JR五日市線、青梅線は朝夕の通勤通学の主要な足としての利用も多く、ダイヤの維持、利便性の向上が望まれている。通勤通学での利用が一定の町民に限定され、公平性の視点に課題があるように思えるが、観光や移住・定住に関連し交流人口、関係人口、定住人口の確保・増加への基礎的な条件整備とも言える。</p> <p>西多摩地域広域行政圏をはじめ、秋流3市町村の共同により、JR五日市線・青梅線の減便の抑制と更なる利便性の向上については要望を継続していく。</p> <p>令和2年度 評価 現状維持 令和3年度 評価 現状維持</p>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	道水路の管理・保全	担当課	建設課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け			会計	01.一般会計	
6つの施策の柱+1	01.ひのでA安全・A安心大作戦	款	07.土木費		
施策項目	06.道路・公共交通の充実	項	20.道路橋梁費		
主要事業	道水路の管理・保全	目	68.道路維持費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2 R4	道路環境の整備については、「10か年(R1~R10年度)工事概要予算調書」を基に、計画的に改修工事を行う。 橋梁については、「橋梁長寿命化修繕計画」を基に、橋梁本体の老朽化が激しいものを優先に、補修を行う。	「工事概要予算調書」については、3~4年を目途に必要なに応じて見直しを行う。 道路環境については、計画的な整備・保全が必要である。	計画額						
R2	定期的な道路パトロールを通し、町内の道路状況を把握し、計画的な整備・保全を行う。	「工事概要予算調書」については、3~4年を目途に必要なに応じて見直しを行う。 道路環境については、計画的な整備・保全が必要である。	計画額	14,700	0	2	355,134	369,836	
R3	定期的な道路パトロールを通し、町内の道路状況を把握し、計画的な整備・保全を行う。	「工事概要予算調書」については、3~4年を目途に必要なに応じて見直しを行う。 道路環境については、計画的な整備・保全が必要である。	当初予算額	14,700	0	2	355,134	369,836	8.0
			決算額	6,705	0	23	161,965	168,693	
R4	定期的な道路パトロールを通し、町内の道路状況を把握し、計画的な整備・保全を行う。	「工事概要予算調書」については、3~4年を目途に必要なに応じて見直しを行う。 道路環境については、計画的な整備・保全が必要である。	計画額	9,362	0	2	267,506	276,870	
			当初予算額	9,362	0	2	267,506	276,870	8.0
R4	定期的な道路パトロールを通し、町内の道路状況を把握し、計画的な整備・保全を行う。	「工事概要予算調書」については、3~4年を目途に必要なに応じて見直しを行う。 道路環境については、計画的な整備・保全が必要である。	計画額	17,225	0	2	241,674	258,901	
			当初予算額	17,225	0	2	241,674	258,901	8.0
			決算額	11,911	0	36	172,544	184,491	

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
道路改良率	道路改良済延長÷道路全延長 道路環境整備の道路改良率を確認する目的で設定	%	目標値	76.8	目標値	76.8	目標値	76.8	目標値	76.8
			現状値	74.3	実績値	75.6	実績値	75.6	実績値	75.6
道路舗装率	道路舗装済面積÷道路全面積 道路環境整備の道路舗装率を確認する目的で設定	%	目標値	92.6	目標値	92.6	目標値	92.6	目標値	92.6
			現状値	90.1	実績値	87.8	実績値	87.8	実績値	87.8
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目	評価内容	評価基準	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	22点	5点	22点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点			
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点			
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	4点			
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点			
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	2点		／30点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	近隣自治体・関係機関との連絡調整・情報共有による連携を密にし、歩行者や自動車等の通行者がより安全、安心に通行でき、生活できるように道路環境整備を進めていく。 道水路の管理については、町民からの草刈り等の要望について、通行の安全面確保や町民の心境に立って誠意に対応することか重要であり、対応についての予算を含む人員などの体制整備が重要である。 入札不調が続いており、原因等を調査して対策を取る必要がある。	

三次評価(調整会議)		
<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止		

主要事業名	道水路の管理・保全
-------	-----------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然環境が数多く存在する。 ・大型ショッピングモール(イオン)により、ショッピング、娯楽(映画館)が身近で楽しむことができる。 ・道路網の整備も進み、日の出インターより各方面への車移動が便利である。 ・車両の渋滞は確認できない。 ・公共交通空白地をカバーする町内循環バスにより、生活施設へのアクセスや利便性が向上している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・JRの最寄り駅は町外であり、車を所有しないと生活が不便である。 ・道路幅員が狭く、交通面で危険な箇所が多い。 ・道路整備等について地権者の協力が得られないことが多くなっている。
外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、他町村からの転入者が多く、ニーズの多様化がみられ、要望など苦情の件数が増加している。 ・生活様式や生活圏の変化、高齢化の進展が進み、交通手段を持たない交通弱者の増加が予想される。 ・法定外公共物(赤道・水路)の管理を無償でやられていた方の世代交代に伴い、法定外公共物の町管理についての苦情、要望は増加する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路・橋梁の長寿命化を図るため、優先順位による計画的な補修により経費を抑えることができると考えられる。
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
<p>近隣自治体・関係機関との連絡調整・情報共有による連携を密にし、歩行者や自動車等の通行者がより安全、安心に通行でき、生活できるように道路環境整備を進めていく。 道水路の管理については、町民からの草刈り等の要望について、通行の安全確保や町民の心境に立って誠意に対応することが重要であり、対応についての予算を含む人員などの体制整備が重要である。 入札不調が続いており、原因等を調査して対策を取る必要がある。</p>		